

平成27年度

# 予算の概要



宝水ワイナリー

平成27(2015)年3月  
岩見沢市

# 目次

本編		資料編	
I. 重点分野の取組み	1~10	I. 予算規模	1
II. 予算のポイント	11	II. 歳入歳出	
1. 予算規模	11	1. 歳入歳出の内訳	2
2. 一般会計予算の概要	12	2. 歳入歳出の構成	3
3. 扶助費・建設費	13	3. 性質別予算一覧	4
4. 市債・基金の状況	14	III. 歳入の状況	
5. 財政健全化指標	15	1. 市税	5
III. 主要・新規の事務事業	16~34	2. 地方交付税	6
		3. 市債	7
		IV. 歳出の状況	
		1. 義務的経費	8
		(1)人件費	
		(2)扶助費	
		(3)公債費	
		2. 投資的経費	10
		3. その他の経費	11
		4. 市債残高	12
		V. 各種財政指標	13
		VI. 各種基金の状況	14

注1：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

この表紙のイラストは、「岩見沢緑陵高等学校情報コミュニケーション科」の宮浦雅未さん(3年生)が作成したものです。

# 平成27年度予算 重点分野の取組み

## 現状と課題

- (1) 市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上
- (2) 進行する人口の減少、少子高齢化への対応
- (3) 景気の低迷、厳しい経済雇用情勢を踏まえ、地域経済活性化への対応
- (4) 多様化する市民生活のニーズや課題への対応

## 自立と活性化を目指して！

- ◎「長期ビジョン」や「岩見沢版の総合戦略」の策定
- ◎産学官の連携による岩見沢の新たな活力を創造

### (1) 市民の安全・安心な暮らし

- 安全・安心な体制の確立
  - 防災対策の強化
  - 雪対策の推進
  - 安全・安心な生活環境の確保
- 環境の保全と衛生対策
  - 循環型社会の形成推進
  - 環境衛生対策の推進
  - 緑豊かな環境の整備
- 快適な市民生活の基盤整備
  - 住宅・住環境の整備

### (2) 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

- 子ども・子育ての支援
  - 子育て支援体制の充実
  - 児童の健全育成
  - 療育体制の充実
- 教育の充実と生涯学習の推進
  - 充実した教育環境の整備
  - 生涯学習の推進
- 芸術文化・スポーツの振興
  - 芸術文化の振興
- 健康・福祉の推進
  - 地域福祉の向上
  - 健康づくりの推進
  - 高齢者施策の推進
  - 障がい者施策の推進
  - 医療体制の充実

### (3) 地域経済の活性化

- 農林業の振興
  - 農業の持続的な発展
- 商工業・観光の振興
  - 活力ある商工業の形成
  - 賑わいのある中心市街地の創出
  - 魅力ある観光の展開
- 新産業の創出と雇用の確保
  - 新産業の創出と雇用の確保

### (4) 市民とともに築くまちづくり

- 市民と行政の連携・協働
  - 市民と行政の連携・協働
- 自立した自治体経営の確立
  - 効率的な行政経営の推進
  - 職員の意識改革と能力開発

岩見沢の持つ地域特性や優位性を見つめ直し、人口減少社会に的確に対応するとともに、市民の行政サービスに対する満足度を高め、子どもから高齢者までの誰もが、明るく生きがいを持って暮らせるまちづくり

# I. 重点分野の取組み

## (1) 市民の安全・安心な暮らし

市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上に資するため、防災対策や雪対策の充実・強化に努めるとともに、循環型社会の形成を目指し、新ごみ処分場の供用開始やごみの有料化を通じたごみの分別、減量、再資源化を推進するほか、消防・救急活動、災害対応の拠点となる消防庁舎の移転新築に向けた取組みなどを推進します。

### 安全・安心な体制の確立

#### ■ 防災対策の強化

- ◎ 防災対策事業 継続 2,269 万円
  - 災害時用備蓄品の充実
  - 避難行動要支援者の支援制度の推進
- ◎ 緊急告知FM放送整備事業 継続 2,200 万円
  - 緊急告知FMラジオ端末の普及を促進
- ◎ 災害応急対策事業 継続 5,000 万円
  - 豪雪をはじめ、災害時における迅速な応急対策の実施
- ◎ 北村地区地域再編計画検討事業 継続 567 万円
  - 北村遊水地事業の円滑な推進のため、地域集落の再編、公共施設の再配置等の方向性を検討
- ◎ 消防庁舎建設事業 新規 7,912 万円
  - 消防庁舎の移転新築に向けた設計等を実施
- ◎ 消防救急デジタル無線整備事業 新規 4億2,925 万円
  - 消防・救急活動に不可欠な無線通信網のデジタル化を実施
- ◎ 消防車両整備事業 継続 4,548 万円
  - 計画的な消防車両の更新

#### ■ 雪対策の推進

- ◎ 除排雪事業 拡充 13億2,864 万円
    - 冬期間の市民生活に欠かせない迅速かつ機動的な除排雪体制を確保
  - ◎ 地域除排雪活動支援事業 継続 1,718 万円
    - 社会福祉協議会と連携し、町会等による高齢者世帯等の通路確保を支援
    - 高齢者世帯等に対する屋根の雪下ろし費用を助成
- #### ■ 安全・安心な生活環境の確保
- ◎ 町会等管理街路灯維持支援事業 継続 6,999 万円
    - 町会等で管理する街路灯の省エネルギー化を推進
  - ◎ 交通安全対策事業 継続 1,518 万円
    - 交通指導員等による交通安全指導や啓発活動を実施
  - ◎ 消費生活安定向上事業 継続 786 万円
    - 消費者センターを核として消費者被害の防止を推進
  - ◎ 生活交通確保対策事業 拡充 4,109 万円
    - 利便性の高い公共交通網の整備に向けた具体的な取組みを検討
  - ◎ 栗沢地区整備事業 継続 3億7,775 万円
    - 栗沢支所新庁舎のほか栗沢駅前広場の整備を実施

# I. 重点分野の取組み

## (1) 市民の安全・安心な暮らし

### 環境の保全と衛生対策

#### ■ 循環型社会の形成推進

- ◎ 環境対策事業 継続 718 万円
  - 地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進
- ◎ ごみ処理対策事業 見直し 14億4,165 万円
  - 新ごみ処分場の運営のほか、ごみの有料化の取組みを実施
- ◎ ごみ減量化推進事業 継続 5,511 万円
  - ごみの減量・再資源化に向けた取組みを推進
- ◎ 下水汚泥農地還元事業 継続 540 万円
  - 下水汚泥肥料の緑農地還元促進を支援

#### ■ 環境衛生対策の推進

- ◎ 墓地霊園管理造成事業 継続 2億863 万円
  - 緑が丘霊園拡張造成工事を実施

#### ■ 緑豊かな環境の整備

- ◎ 公園造成事業 継続 1億1,339 万円
  - 老朽化した公園施設の計画的な更新や、バリアフリー化を推進
- ◎ 利根別原生林保全事業 継続 2,502 万円
  - 利根別原生林の保全や活用に向けた基本計画を策定
  - 大正池の堤体復旧に向けた取組みを推進

### 快適な市民生活の基盤整備

#### ■ 住宅・住環境の整備

- ◎ 道路新設改良事業 継続 18億8,700 万円
  - 道路整備5箇年計画や地域要望等に基づき、道路改良舗装、歩道造成、防じん処理等を実施
- ◎ まちづくり推進事業 継続 957 万円
  - 都市計画の用途地域や都市計画道路、公園等の計画的な見直しを実施
  - 都市計画マスタープラン等の計画の見直しに向けた検討を実施
- ◎ 街路事業 継続 1億8,920 万円
  - 西20丁目通街路整備を行うための用地・物件補償等を実施
  - 東17丁目通街路整備を行うための用地確定測量等を実施
  - 1条通及び駅前通街路の整備を実施
- ◎ 駅前通整備促進事業 継続 672 万円
  - 街並み景観に配慮した街区形成に向けた地元組織の活動を支援
- ◎ 市営住宅建設事業 継続 4億3,486 万円
  - 栗沢栄団地の建替えを実施(2か年工事1年目)
  - 2条団地の建替えに向けた設計等を実施
- ◎ 農業地域水洗化事業 継続 5,519 万円
  - 農村地域の水洗化を推進するため、合併処理浄化槽の設置を支援
- ◎ 送水管・配水管整備事業 継続 9億9,901 万円
  - 老朽化した送水管・配水管を耐震性の高い管に更新
- ◎ 量水器整備事業 継続 1億9,738 万円
  - 計量法に基づき量水器(地下メーター)、隔測器(地上メーター)を更新
- ◎ 下水道築造事業 継続 11億7,451 万円
  - 下水道施設の計画的な整備・更新を実施

# I. 重点分野の取組み

## (2) 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

子どもたちが健やかに成長し、楽しく子育てができるまちの実現に向け、子育て支援機能の集約や屋内型の遊び場の整備拡充を進めるとともに、質の高い教育環境の充実を図るほか、市民の健康の保持・増進、疾病の予防や早期発見への対応を進めるなど、良質な子育て環境や市民の健康な暮らしを守る取組みを推進します。

### 子ども・子育ての支援

#### ■子育て支援体制の充実

- ◎ 母子等福祉事業 継続 2,470 万円  
□母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業などを実施
- ◎ 児童手当等給付事業 継続 15億3,922 万円  
□児童を養育する家庭へ手当等を支給
- ◎ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業 継続 4,000 万円  
□消費税率の引上げの影響を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特例的な措置として給付金を支給
- ◎ 乳幼児等医療助成事業 継続 2億544 万円  
□小学校3年生までの通院医療費の無料化及び小学校6年生までの入院医療費の無料化を実施
- ◎ 母子保健推進事業 継続 5,325 万円  
□妊婦・乳幼児健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導を実施
- ◎ 不妊治療費助成事業 見直し 1,000 万円  
□体外受精や人工授精などの不妊治療費の一部を助成
- ◎ 子ども・子育て支援事業 拡充 2,705 万円  
□「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを中心とした子育て相談や子育て短期支援等を実施
- ◎ 保育所入所運営事業 継続 10億4,019 万円  
□18歳未満の子から数えて第3子目以降の園児に係る保育料を無料化
- ◎ 病児・病後児保育運営事業 新規 1,867 万円  
□病児・病後児保育施設の運営を通じ、保護者の子育てと就労の両立を支援
- ◎ 産前産後ヘルパー事業 継続 675 万円  
□産前産後の子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、妊娠届時から出産後1年以内の期間、家事・育児の支援を実施
- ◎ 子育て支援拠点整備事業 拡充 4億4,530 万円  
□であえーる岩見沢に子育て支援機能を集約するとともに、屋内型の遊び場の整備拡充を実施
- ◎ 栗沢地域子育て施設等整備事業 新規 3,060 万円  
□保育所と幼稚園を一体的に運営する施設整備に向けた設計業務を実施
- ◎ 児童厚生施設運営事業 継続 7,197 万円  
□児童館等の運営を通じ、児童の健全育成を推進
- ◎ 幼稚園就園特例奨励事業 継続 856 万円  
□18歳未満の子から数えて第3子目以降の園児に係る入園料及び保育料を実質的に無料化
- ◎ ブックスタート事業 継続 189 万円  
□絵本を通して親子が心を触れあわせるきっかけづくりを推進

## I. 重点分野の取組み

# (2) 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

### ■ 児童の健全育成

- ◎ 青少年対策事業 継続 1,033 万円  
□ 青少年の非行防止のため、関係機関と連携し、街頭補導を実施するほか、有害環境を排除するための活動を推進
- ◎ 青少年育成事業 継続 422 万円  
□ 青少年の健全育成のため、青少年問題協議会の運営、地域子ども会の育成支援等を実施
- ◎ 留守家庭児童対策事業 拡充 6,670 万円  
□ 公設の放課後児童クラブの開設時間を延長するほか、民営クラブへの支援を通じて子育てと仕事の両立を推進

### ■ 療育体制の充実

- ◎ 特別支援教育推進事業 拡充 3,865 万円  
□ 心身に障がいを持つ児童生徒などに対して、特別支援教育支援員を配置し適切な就学支援を実施
- ◎ 児童療育事業 継続 505 万円  
□ 幼児期など早い段階での発達支援を行うため、個別相談や指導等を実施

## 教育の充実と生涯学習の推進

### ■ 充実した教育環境の整備

- ◎ 教育情報システム化推進事業 継続 2,372 万円  
□ ICTを活用した教育の情報化を推進  
□ 児童見守りシステムの運営による児童の安全・安心を推進
- ◎ 小学校校舎等管理事業 拡充 1億7,164 万円  
□ 志文小学校のグラウンド、校舎周辺の校地環境整備等を実施

- ◎ 小学校校舎等耐震化事業 拡充 7億9,767 万円  
□ 南小学校、東小学校、幌向小学校の校舎等の耐震補強工事等を実施
- ◎ みらい広がる学校活動支援事業 継続 1,630 万円  
□ 各学校が創意工夫のもとで企画立案する活動を支援
- ◎ 教育指導振興事業 拡充 704 万円  
□ 教職員の資質向上を推進  
□ いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を推進
- ◎ 教育支援センター事業 見直し 1,410 万円  
□ 教育に関する総合的な相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、学校等に対し、関係機関と連携した教育的支援を実施
- ◎ 外国語指導助手活用事業 継続 4,010 万円  
□ ネイティブ・スピーカーによる外国語教育を推進
- ◎ 教育研究所運営事業 継続 1,604 万円  
□ 教育上の諸課題を的確に把握し、改善のための調査・研究を進め、本市教育の向上を推進
- ◎ 学校給食共同調理所運営事業 継続 5億6,503 万円  
□ 安全安心で栄養バランスに優れた学校給食を提供

### ■ 生涯学習の推進

- ◎ 市民の学び支援事業 継続 945 万円  
□ 「いわなびチャレンジ・スクール」や「いわみざわ市民大学」などの学習機会を提供し、市民の学習活動を推進
- ◎ 図書館活動運営事業 継続 8,399 万円  
□ 地域の知の拠点として、楽しく親しまれる図書館運営を推進

# I. 重点分野の取組み

## (2) 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

### 芸術文化・スポーツの振興

#### ■ 芸術文化の振興

- ◎ 文化のまちづくり事業 **継続** 1,500万円  
□ 野外音楽堂や市民会館等を拠点として、市民に多彩なジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供

### 健康・福祉の推進

#### ■ 地域福祉の向上

- ◎ 臨時福祉給付金支給事業 **継続** 1億5,000万円  
□ 消費税率の引上げによる低所得者への影響緩和のための給付金を支給
- ◎ 市民後見推進事業 **継続** 489万円  
□ 成年後見制度における市民後見人を養成するとともに、市民後見人の活動を支援する組織体制の構築を推進
- ◎ 生活困窮者自立促進支援事業 **継続** 3,547万円  
□ 生活困窮者の自立促進に向けた相談支援等を実施
- ◎ 社会福祉協議会運営補助事業 **継続** 5,251万円  
□ 民間福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の運営を支援
- ◎ 民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 **継続** 2,423万円  
□ 地域福祉の推進を担う民生委員児童委員の活動を支援

#### ■ 健康づくりの推進

- ◎ 健康寿命延伸事業 **拡充** 7,414万円  
□ 健康増進計画に基づき、健康の保持増進、疾病の予防及び早期発見に繋がる事業を積極的に推進  
□ 「産・学・官」の連携により市民の健康を支え、笑顔あふれる健康コミュニティの構築に向けた取組みを推進
- ◎ 疾病予防推進事業 **継続** 1億4,851万円  
□ 疾病・感染症の発症及びまん延予防のため予防接種事業を実施  
□ 風しんの流行抑制のため、予防接種費用の一部を助成
- ◎ 特定健康診査等事業 **継続** 4,975万円  
□ メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施
- ◎ 医療費適正化対策事業 **拡充** 2,334万円
- ◎ 保健衛生普及事業 **拡充** 5,690万円  
□ 診療報酬明細書(レセプト)のデータと特定健康診査のデータを分析、活用により策定した保健事業計画に基づき、医療費の適正化を推進
- 高齢者施策の推進
- ◎ 介護サービス利用者負担軽減事業 **継続** 1,276万円  
□ 介護サービスを利用している低所得者を対象とした利用者負担額の軽減を実施
- ◎ 地域支援事業 **継続** 1億5,418万円  
□ 介護予防、保健福祉の向上を促進し、地域において自立した日常生活ができるよう支援
- ◎ 敬老事業 **見直し** 1,473万円  
□ 敬老会の実施を支援し、高齢者の社会参加を促進



## I. 重点分野の取組み

# (2) 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

- ◎ 老人クラブ活動運営事業 **継続** 634 万円  
□老人クラブの運営を支援し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を推進

- ◎ 緊急通報装置等運営事業 **継続** 999 万円  
□単身高齢者世帯等に対して緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時の迅速かつ適切な対応を推進

- ◎ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 **継続** 251 万円  
□高齢者福祉大会、金婚祝賀会などの開催のほか、高齢者のスポーツやレクリエーション活動の支援等を実施

- ◎ 長寿祝金支給事業 **継続** 1,181 万円  
□白寿と米寿を迎える高齢者に対し長寿祝金を贈呈

- ◎ 高齢者バス無料乗車券等交付事業 **継続** 2,864 万円  
□バス券等の交通費の一部助成を通じ、高齢者の在宅生活・社会参加を支援

### ■障がい者施策の推進

- ◎ 障害者自立支援給付事業 **継続** 24億9,918 万円

- ◎ 障害者自立推進事業 **継続** 1億2,609 万円

- ◎ 身体障害者年金支給事業 **継続** 1,320 万円  
□障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な支援を実施  
□障害児通所支援の利用者負担の無料化を実施

### ■医療体制の充実

- ◎ 医療機械器具等整備事業 **継続** 4億384 万円  
□市立総合病院及び栗沢病院の医療機械・器具等の整備を計画的に実施

### 国際化への対応と地域間交流の推進

#### ■国際・地域間交流活動の推進

- ◎ 国際交流推進事業 **継続** 799 万円  
□姉妹都市をはじめとする諸外国との交流を推進  
□姉妹都市提携30周年を迎える米国アイダホ州ポカテロ市との相互訪問を実施

## I. 重点分野の取組み

### (3) 地域経済の活性化

基幹産業である農業の振興を図るため、農業後継者の確保対策やICTの活用による生産の効率化と省力化などを推進するほか、中小企業のニーズや実態を踏まえた融資制度による経営基盤の強化・安定化の推進、「まちなか活性化計画」に基づく中心市街地の賑わいの創出、地域産業の育成や雇用の創出などを推進し、地域産業・経済の活性化を図ります。

#### 農林業の振興

##### ■ 農業の持続的な発展

- ◎ 地域情報化推進事業 継続 2,293 万円  
□ICT活用による農業を推進し、生産の効率化や作業の省力化を推進
- ◎ 担い手・農業法人等育成支援事業 拡充 3,267 万円  
□市独自の新規就農サポート事業の拡充などにより、農業後継者の育成などを推進
- ◎ 農業経営安定事業 継続 2,440 万円  
□農業者等の負担軽減及び農業生産力の増強と経営の安定的維持を支援
- ◎ 地産地消等所得向上対策事業 継続 991 万円  
□東京都及び札幌市におけるアンテナショップのほか、道東地域との産地間交流、市内外イベントへの参加等を通じて、岩見沢産農産物・加工品の販路拡大を推進  
□農産物の付加価値向上に向けた取組みを支援
- ◎ 産地づくり推進事業 継続 6,116 万円  
□高収益作物の導入など、付加価値の高い農業活動を支援
- ◎ 鳥獣対策事業 継続 1,288 万円  
□有害鳥獣による農業被害等の防止対策を推進

- ◎ 林業振興事業 継続 804 万円  
□一般民有林の適切な保全・整備を行うため、森林経営計画の策定や植林事業を支援
- ◎ 土地基盤整備事業 継続 4,724 万円  
□基幹排水路の整備や農地均平農機具(レーザーレベラー)の導入を通じて、生産性の向上や農業経営の安定を推進
- ◎ 用排水施設維持管理事業 継続 3億5,174 万円  
□排水機場や農業用排水路の適正な維持管理のほか、コルゲート管等の改修を実施
- ◎ 国営造成施設管理体制整備促進事業 継続 8,122 万円  
□土地改良区が管理する農業水利施設の適切な管理体制の整備を図り食料の安定的な生産を推進
- ◎ 多面的機能支払・環境保全向上対策事業 見直し 6億4,005 万円  
□地域共同による保全管理活動を推進し、環境負荷低減と環境保全効果の高い営農活動を支援
- ◎ 広域農道整備事業 継続 1,840 万円  
□道営広域営農団地における幹線農道を整備

## I. 重点分野の取組み

### (3) 地域経済の活性化

#### 商工業・観光の振興

##### ■ 活力ある商工業の形成

- ◎ 商工金融円滑化事業 **継続** 13億4,137万円  
□ 中小企業の円滑な資金調達に向けた融資・利子補給等を実施

##### ■ 賑わいのある中心市街地の創出

- ◎ 中心市街地活性化対策事業 **拡充** 6,478万円  
□ まちなか活性化計画に基づき、中心市街地の活性化を推進  
□ 空き店舗や空き地などの解消や、魅力ある店舗づくりを支援  
□ 賑わいの創出や将来を見据えた商店街づくりを推進する取組みを支援
- ◎ ポルタビル利用促進事業 **拡充** 3億4,198万円  
□ ポルタビルの外壁や空調設備の改修を実施

##### ■ 魅力ある観光の展開

- ◎ 観光振興事業 **継続** 3,775万円  
□ 観光振興ビジョンに基づき、体験型、滞在型の観光に向けた取組みを推進

#### 新産業の創出と雇用の確保

##### ■ 新産業の創出と雇用の確保

- ◎ 職業能力向上事業 **拡充** 1,106万円  
□ 中小企業が雇用する労働者の職業訓練など、技能・技術の向上に対する取組みを支援
- ◎ 新産業創出促進事業 **継続** 1億498万円
- ◎ 企業立地推進事業 **継続** 825万円  
□ 優れたICT基盤や交通の利便性など、地域特性を生かした企業誘致活動を推進  
□ 情報通信関連企業や先端技術を用いた製造業等、成長性の高い企業への支援を実施

## I. 重点分野の取組み

### (4) 市民とともに築くまちづくり

新たに施行される「岩見沢市まちづくり基本条例」に基づくまちづくりの推進に努めるほか、市政地区懇談会などを通じて積極的に説明責任を果たしながら、市民ニーズを的確に把握し、市民と行政の連携・協働を促進するとともに、行政改革大綱の基本理念である「経営型行政運営」への転換に向けて、職員の意識改革や能力開発を促し、未来に誇りを持って引き継ぐことができるまちづくりを推進します。

#### 市民と行政の連携・協働

##### ■ 市民と行政の連携・協働

- ◎ 市民参画・協働のまちづくり推進事業 **継続** 2,098 万円  
□市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、地域の実情に応じた住民自治を推進  
□まちづくり基本条例の周知によるまちづくりの推進
- ◎ 市民連携活動事業 **継続** 413 万円  
□町会、自治会からの陳情・要望への対応、管理不全な空き家等の適正管理を実施
- ◎ 男女共同参画社会推進事業 **継続** 190 万円  
□男女が対等なパートナーとして個性と能力を發揮できる社会を目指し、「男女共同参画実践プラン」の啓蒙・啓発のほか、女性団体の育成・支援を実施
- ◎ 広報活動事業 **継続** 4,754 万円  
□広報紙の発行、コミュニティFMでの市政だより、市ホームページなどを通じて、市政情報を市民に発信
- ◎ 情報公開推進事業 **継続** 132 万円  
□情報公開コーナーの運営、情報公開請求の受付などを通じ、開かれた市政を推進

- ◎ 地域おこし推進事業 **新規** 420 万円  
□市外に居住する意欲あふれる人材を、「地域おこし推進員」として配置し、地域振興に資する活動を推進
- ◎ ばらのまちづくり推進事業 **継続** 983 万円  
□「北国のバラ園」としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核として、市民参加の活動を支援するなどばらのまちづくりを推進

#### 自立した自治体経営の確立

##### ■ 効率的な行政経営の推進

- ◎ 公共施設マネジメント推進事業 **継続** 450 万円  
□公共施設の適正配置を図るため、総合的かつ計画的な管理計画の策定に向けた取組みを推進
- 職員の意識改革と能力開発
- ◎ 職員研修事業 **継続** 751 万円  
□研修専門機関への派遣等を通じて、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を推進

## Ⅱ. 予算のポイント

# 予算規模

自立と活性化を目指して！

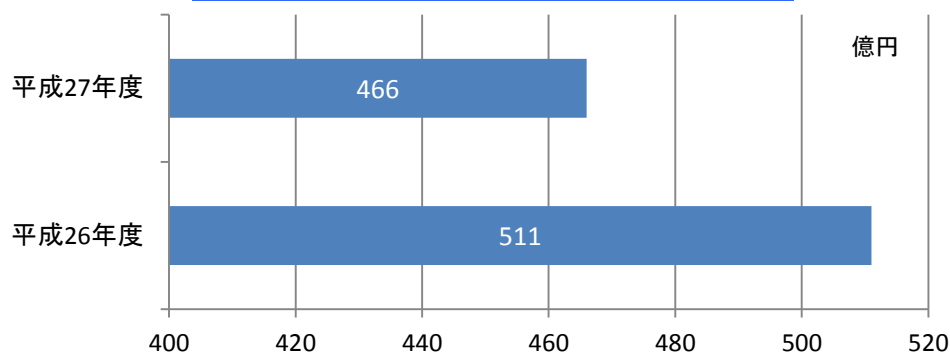
○全会計の平成27年度予算額は、  
前年度比5.6%減の905億円

○一般会計の平成27年度予算額は、  
前年度比8.8%減の466億円

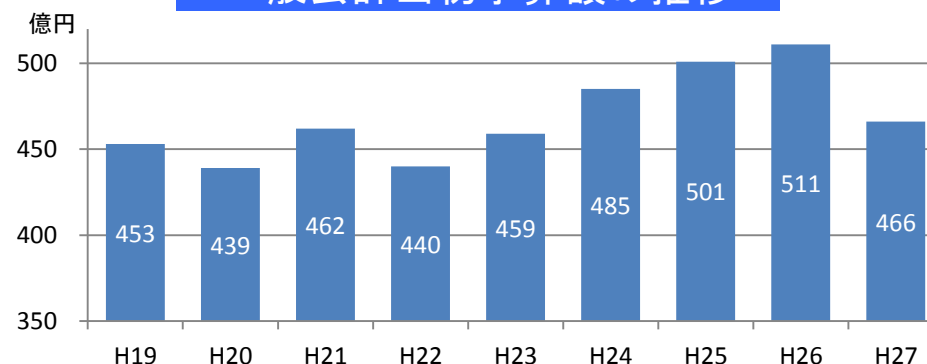
(単位 千円、%)

会計	平成26年度	平成27年度	増減	増減率
一般会計	51,100,000	46,600,000	▲ 4,500,000	▲ 8.8
特別会計				
国民健康保険費	11,350,318	12,346,055	995,737	8.8
と畜場費	276,635	318,755	42,120	15.2
公共用地等造成費	143,900	138,959	▲ 4,941	▲ 3.4
公設卸売市場費	46,835	47,624	789	1.7
高等学校費	570,010	575,690	5,680	1.0
企業用地造成費	271,977	74,007	▲ 197,970	▲ 72.8
農業集落排水事業費	86,072	91,326	5,254	6.1
介護保険費	7,782,002	7,789,950	7,948	0.1
後期高齢者医療費	1,367,251	1,294,634	▲ 72,617	▲ 5.3
小計	21,895,000	22,677,000	782,000	3.6
合計	72,995,000	69,277,000	▲ 3,718,000	▲ 5.1
企業会計				
水道事業会計	3,275,000	3,216,000	▲ 59,000	▲ 1.8
病院事業会計	15,182,000	13,313,000	▲ 1,869,000	▲ 12.3
下水道事業会計	4,429,000	4,729,000	300,000	6.8
小計	22,886,000	21,258,000	▲ 1,628,000	▲ 7.1
総計	95,881,000	90,535,000	▲ 5,346,000	▲ 5.6

一般会計当初予算額の比較



一般会計当初予算額の推移



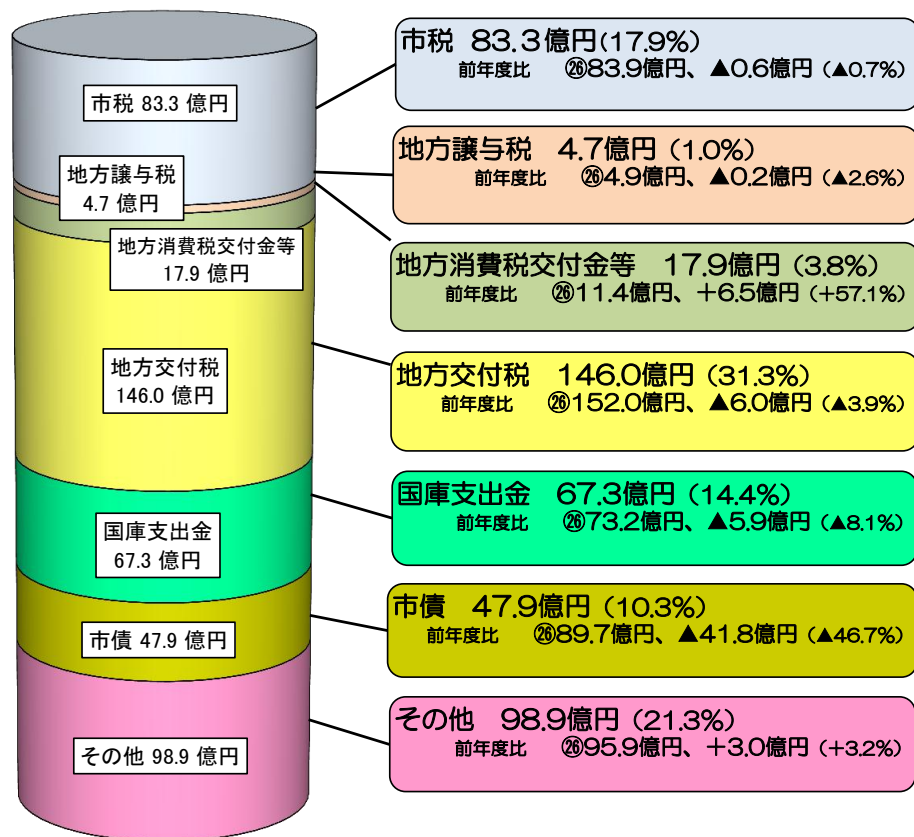
## Ⅱ. 予算のポイント

# 一般会計予算の概要

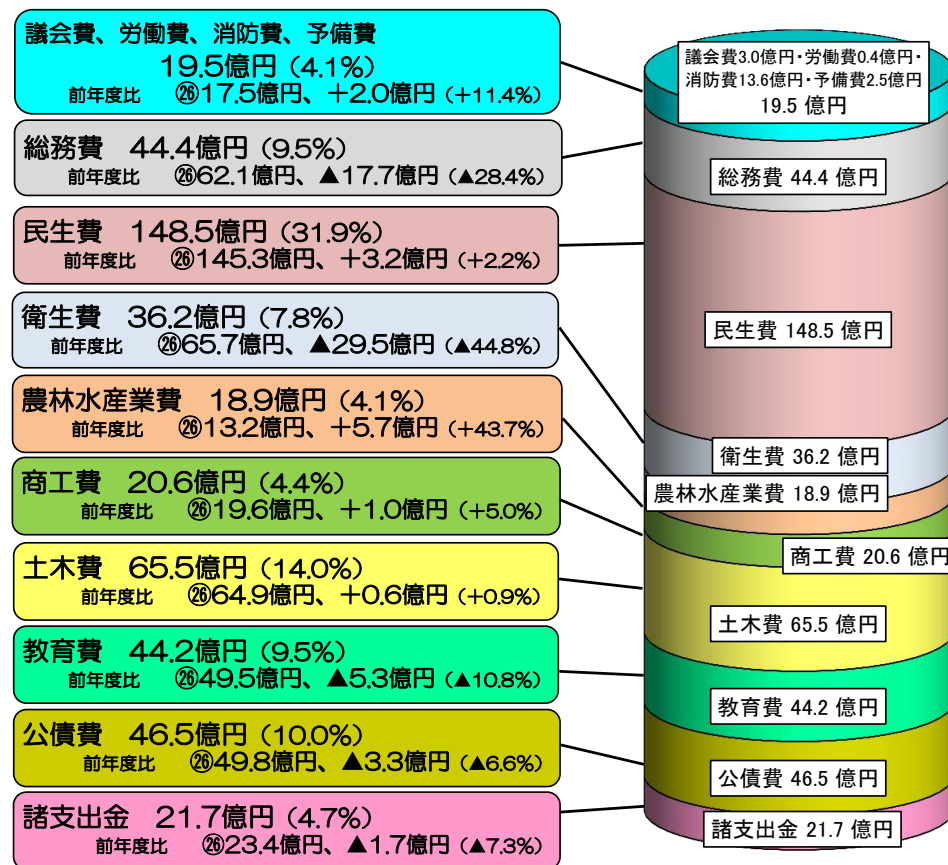
総額 466億円

前年度比 ㊦511億円、▲45億円 (▲8.8%)

歳 入



歳 出

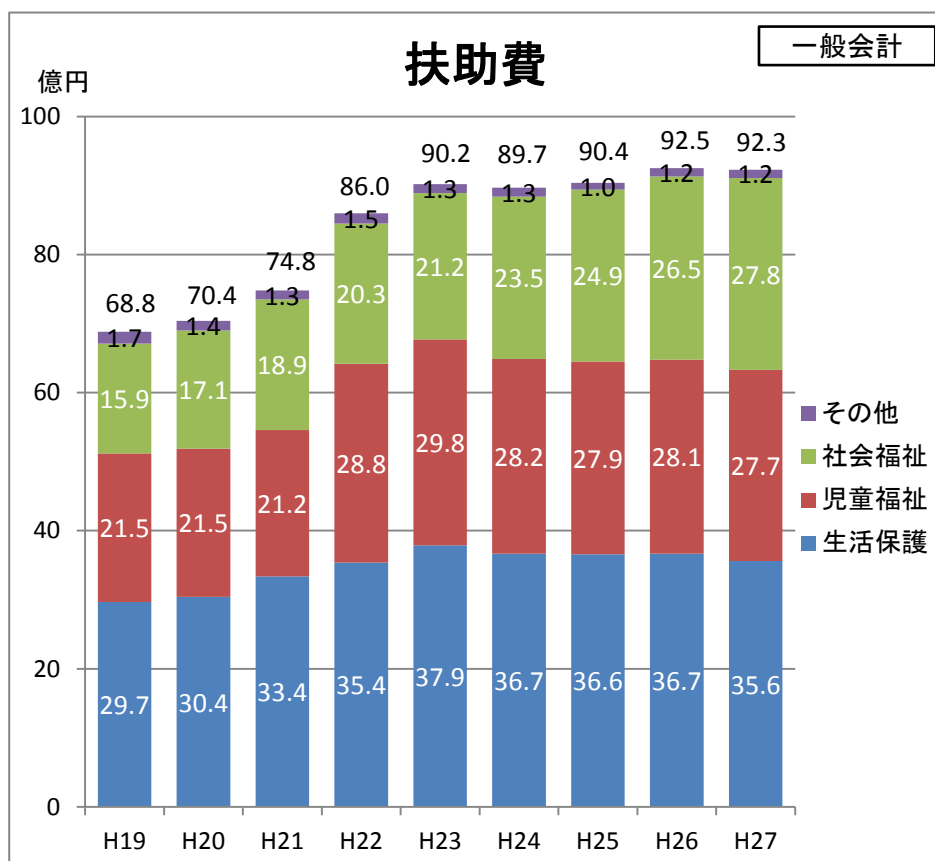


## Ⅱ. 予算のポイント

# 扶助費・建設費

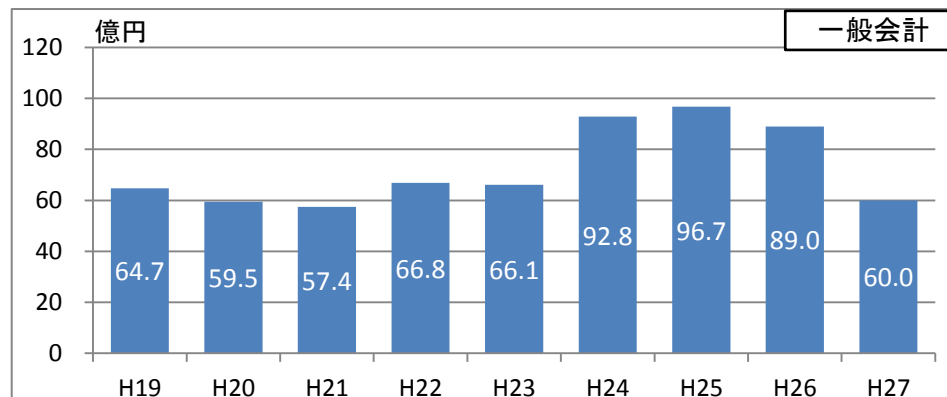
### 扶助費

- 生活保護費の減(前年度比▲1.1億円、▲2.8%)
- 社会福祉費の増(前年度比+1.3億円、+4.8%)
- 障害福祉サービス(通所サービス利用者の増加等)の増

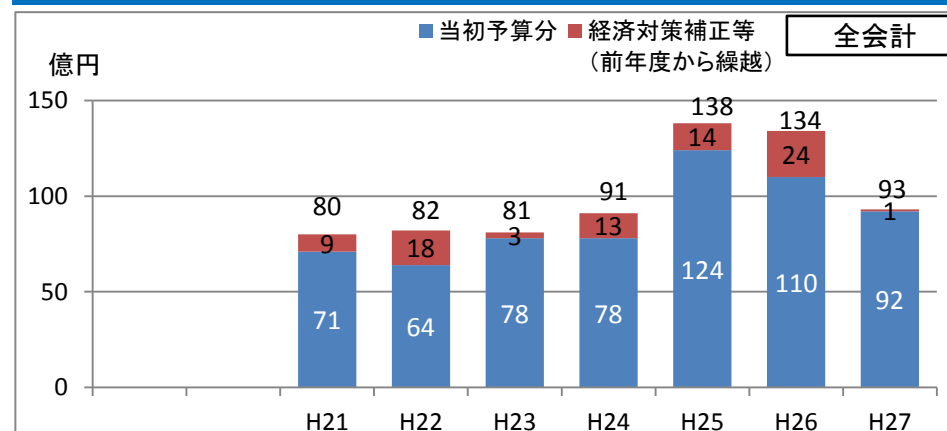


### 建設費(投資的経費)

- 60億円の事業費を確保(前年度比▲29.0億円、▲32.6%)
- 新ごみ処分場▲33.0億円(2633億円→270円)
- 子育て支援拠点施設+4.3億円(260.1億円→274.4億円)



### 土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪事業+市営住宅・学校修繕等)

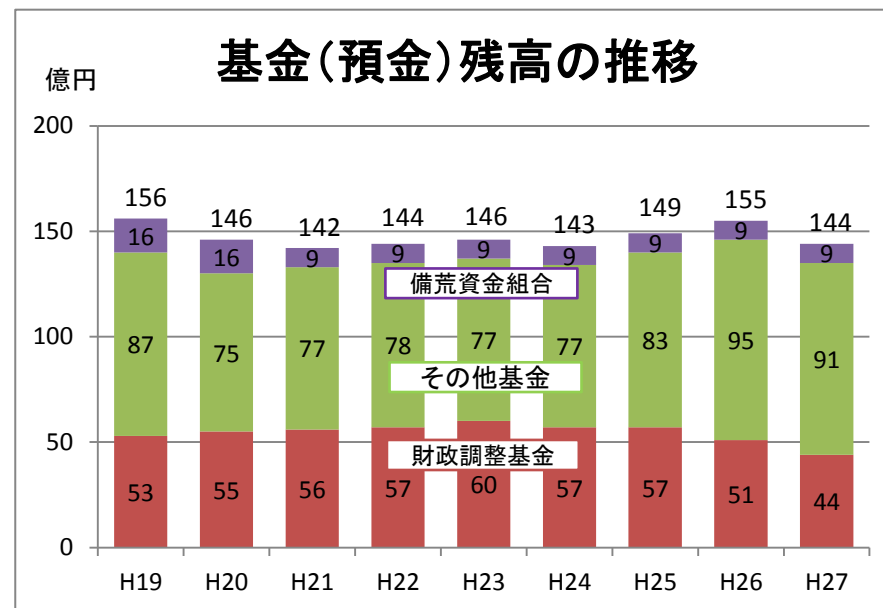
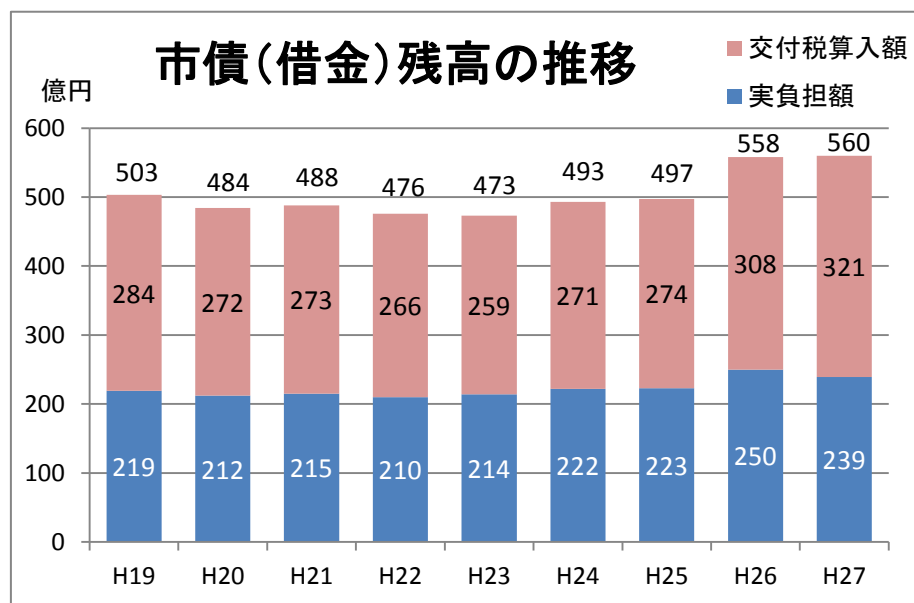


## Ⅱ. 予算のポイント

# 市債・基金の状況

子育て支援拠点施設整備や小学校校舎等改築、栗沢支所新庁舎建設など将来に向けた基盤整備のため、世代間負担の公平性を確保するとともに合併特例債などの財源的に有利な市債(一定の割合が国(交付税)により補てん)を発行することから、借金総額は約560億円となりますが、元利償還金の交付税算入額を除いた実負担額は、約239億円(約43%)となる見込みです。

一方、事業実施に当たっては、国・道の補助金や市債を有効活用することにより、大規模事業を実施しながらも、預金残高は、約144億円を確保できる見込みです。



※ 市債残高は26年度から500億円台となっていますが、岩見沢市の実負担額の伸びは最小限に抑えています。

※ 財源不足に対応するため、財政調整基金から7億円の繰入れを計上  
 ※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金(9億円)を含む



## II. 予算のポイント

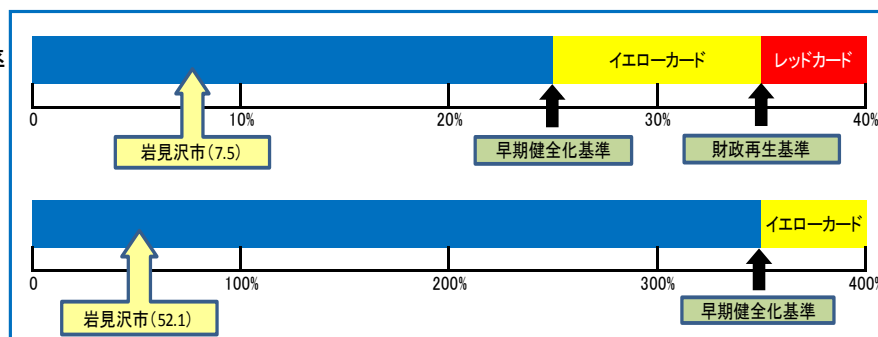
# 財政健全化指標

### 健全化判断比率

○財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています。

比率	内容	H26見込	H27見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約12%	20%
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約17%	30%
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	8.9%	7.5%	25%	35%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	49.3%	52.1%	350%	-

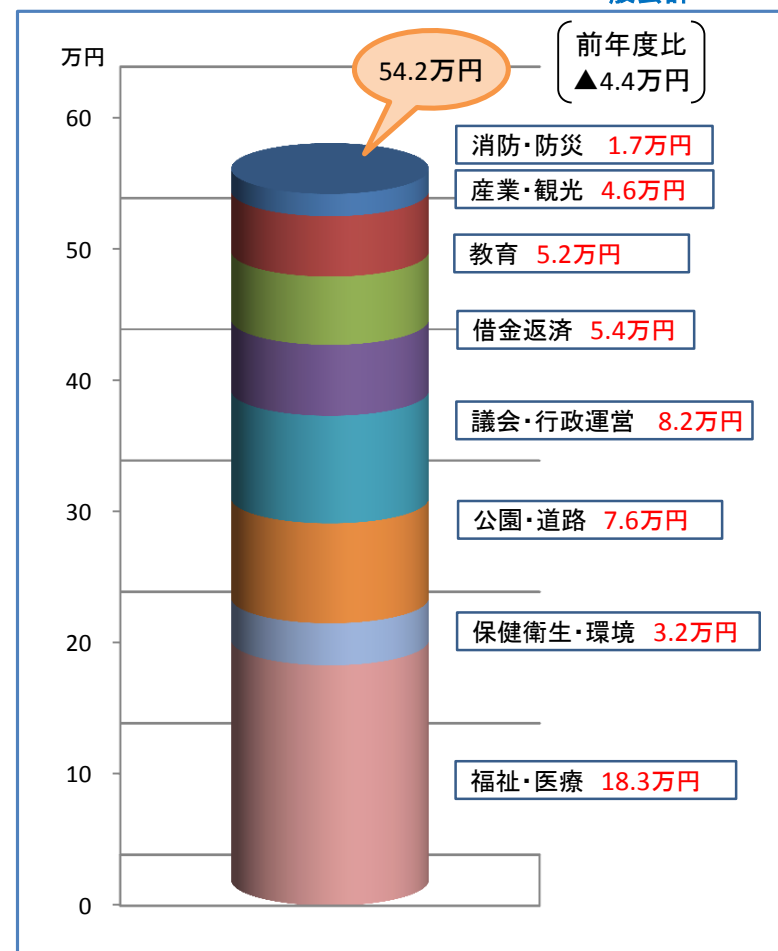
実質公債費比率



将来負担比率

### 市民一人当たり54.2万円の使い道は

一般会計



平成27年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			27年度当初	26年度追加補正
総務部	職員研修事業	7,503	7,503	地方分権時代に見合った質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目指し、一般研修及び各種研修専門機関への派遣等を実施し、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を図る。
	防災対策事業	22,689	22,689	「自助・共助・公助」を基本として、災害から市民の生命・財産を守るため、災害対応の強化や防災訓練等による防災意識の向上、災害時用備蓄品の充実、防災関係システムの管理運用など、災害に強いまちづくりを推進する。
	緊急告知FM放送整備事業	22,000	22,000	災害時における緊急情報等を迅速かつ確実に提供する緊急告知FMラジオ端末の普及を促進し、情報伝達の充実を図る。
	災害応急対策事業	50,000	50,000	豪雪をはじめ、各災害時における迅速な応急対策を図る。
	市民参画・協働のまちづくり推進事業	20,977	20,977	市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、地域の実情に応じた住民自治の推進に努めるとともに、「岩見沢市まちづくり基本条例」の理念に基づき、将来にわたって誰もが安心して生活できる活力とたくましさを備えた市民主体の自主自立のまちづくりを推進する。
	町会等管理街路灯維持支援事業	69,989	69,989	町内会・商店街組合等が維持管理する街路灯への支援を行う。 また、設置に係る報償金引上げを継続し、経費の負担軽減と節電・省エネルギー化を推進する。  町内街路灯設置報償 46,016 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成27年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			27年度当初	26年度追加補正
企画財政部	※生活交通確保対策事業	41,082	41,082	<p>将来を見据えた望ましい公共交通のあり方について岩見沢市地域公共交通活性化協議会の協議を踏まえ検討し、課題解決に向けた計画策定の取組みを推進するとともに、市民生活に欠かせないバス路線を維持するため、運行経費の一部を支援し、路線や便数の確保に努める。</p> <p>【新規】 岩見沢市地域公共交通活性化協議会負担金 4,170 千円</p>
	公共施設マネジメント推進事業	4,500	4,500	<p>公共施設の適正配置を図るため、公共施設の総合的かつ計画的な管理計画の策定に向けた取組みを進める。</p> <p>公共施設等総合管理計画策定支援業務 4,500 千円</p>
	※地域おこし推進事業	4,200	4,200	<p>【新規】人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに、地域おこしや交流事業などを推進することにより、暮らしやすい地域づくりを行う。</p> <p>「地域おこし推進員」を配置 4,200 千円</p>
	地域情報化推進事業	22,929	22,929	<p>地域特性であるICT環境を活用した地方創生を目指し、大学や研究機関、関連企業等との産学官連携のもと、「市民生活の質的向上」や「地域経済の活性化」に寄与するICT利活用を推進する。</p> <p>ICT活用型次世代農業推進業務 3,240 千円</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

部名	事業名	総額	事業内容		
			27年度当初	26年度追加補正	
健康福祉部	障害者自立支援給付事業	2,499,174	2,499,174		障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスや自立支援医療等を提供し、福祉の増進を図る。また、障がいのある児童に基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を提供する障害児通所支援について、利用者負担を無料（市単独施策）とし、早期療育を推進する。
	障害者自立推進事業	126,082	126,082		障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、相談支援体制の整備や障がいのある人の自立を促進するための事業を推進する。
	母子等福祉事業	24,695	24,695		母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業など各種事業による支援を行う。
	児童手当等給付事業	1,539,216	1,539,216		児童を養育する家庭へ手当等を支給し、児童福祉の増進を図る。
	臨時福祉給付金支給事業	150,000	150,000		低所得者に対し、消費税率の引上げによる影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給する。
	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	40,000	40,000		消費税率の引上げの影響を踏まえ、子育て世帯への臨時特例的な措置として給付金を支給する。

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・ 「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

部名	事業名	総額	27年度	26年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	<b>地域除排雪活動支援事業</b>	17,175	17,175		自力で除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図る。 地域除排雪活動支援 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）のボランティア除排雪活動を支援する。 <span style="float:right">7,099 千円</span> 高齢者世帯等雪下ろし助成 屋根の雪下ろしを自力で行うことが困難な高齢者世帯等に費用の一部を助成する。 <span style="float:right">10,076 千円</span>
	<b>介護サービス利用者負担軽減事業</b>	12,756	12,756		介護サービスを利用している低所得者を対象に、利用者負担額の軽減を行い、適正な利用機会の確保を図る。 訪問介護サービス利用者負担軽減事業 <span style="float:right">8,862 千円</span> 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 <span style="float:right">3,894 千円</span>
	<b>市民後見推進事業</b>	4,882	4,882		成年後見制度における市民後見人を養成し、認知症高齢者や障がい者等の住み慣れた地域での生活を支援する体制の構築を図る。
	<b>地域支援事業 (特別会計介護保険費)</b>	154,175	154,175		介護予防、保健医療、福祉の向上を促進し、地域において自立した日常生活ができるよう支援する。 介護予防事業 <span style="float:right">41,229 千円</span> 包括的支援事業・任意事業 <span style="float:right">112,946 千円</span>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成27年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			27年度当初	26年度追加補正
健康福祉部	乳幼児等医療助成事業	205,434	205,434	乳幼児等の医療費を助成する。 通院医療費助成（小学校3年生まで） 入院医療費助成（小学校6年生まで）  〈医療費無料化及び小学生の通院医療費助成は市単独施策として実施〉 87,588 千円
	※医療費適正化対策事業 (特別会計国民健康保険費)	23,335	23,335	診療報酬明細書（レセプト）の点検審査、第三者行為求償業務、医療費通知等を行うとともに、診療報酬明細書（レセプト）のデータの活用・分析により策定した保健事業計画（データヘルス計画）に基づき、ジェネリック医薬品利用差額通知を行い医療費の適正化を図る。  医療費適正化事業 16,586 千円 【拡充】 データヘルス事業（ジェネリック医薬品利用差額通知分） 6,749 千円
	特定健康診査等事業 (特別会計国民健康保険費)	49,747	49,747	医療費の増加要因となっているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。
	※保健衛生普及事業 (特別会計国民健康保険費)	56,891	56,891	疾病の予防や早期発見に努めるため、人間ドック、脳ドック及び各種がん検診の助成を行うとともに、診療報酬明細書（レセプト）のデータの活用・分析により策定した保健事業計画（データヘルス計画）に基づき、糖尿病等の重症化予防、医療機関への受診勧奨、多受診者指導を行い医療費の適正化を図る。  保健衛生普及事業 43,673 千円 【拡充】 データヘルス事業（糖尿病等の重症化予防事業等分） 13,218 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

部名	事業名	総額	27年度	26年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	※ 健康寿命延伸事業	74,136	74,136		<p>いつまでも健康で生きがいを持ち、住みなれたまちで暮らし続けることができるまちづくりを進めるため、「岩見沢市健康増進計画」に基づき、市民の健康の保持増進や疾病の予防及び早期発見等に繋がる事業を積極的に実施する。</p> <p>また、新たに産学官が連携して、市民の健康を支え、笑顔あふれる健康コミュニティの構築に向けた取組みを進める。</p> <p>後期高齢者医療被保険者の脳ドック検診費用の一部助成や、昨年度から実施している人間ドック健診費用の一部助成を実施する。</p> <p style="text-align: right;">健康増進事業 5,591 千円 市民健康づくり推進事業 4,840 千円 成人検診推進事業 59,705 千円 【新規】健康コミュニティ推進事業 4,000 千円</p>
	疾病予防推進事業	148,510	148,510		<p>疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期の予防接種事業を実施する。</p> <p>また、風しんの流行抑制、特に出生児の先天性風しん症候群の防止を図るため、主として妊娠を希望する女性で抗体検査を受け、陰性等であった人を対象として予防接種費用の一部を助成する。</p>
	母子保健推進事業	53,250	53,250		<p>少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の心身の健全な育成と、安全・安心な出産を支援するとともに、疾病の予防及び早期発見に努める。</p> <p>また、1歳6か月児健診時に実施しているフッ素塗布費用を無料化し、幼児期の歯科保健対策の推進を図る。</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

部名	事業名	総額	事業内容													
			27年度当初	26年度追加補正												
健康福祉部	不妊治療費助成事業	10,000	10,000	<p>生まれる前から切れ目のない子育て支援及び少子化対策の一環として、赤ちゃんを望む夫婦に、医療保険が適用されない経済的負担の大きい不妊治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産することを支援する。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>助成額 (上限額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定不妊治療</td> <td>体外受精・顕微授精</td> <td>150,000 円 (1回 採卵あり)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>75,000 円 (1回 採卵なし)</td> </tr> <tr> <td>一般不妊治療</td> <td>人工授精</td> <td>50,000 円 (年間)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">〈市単独施策として実施〉</p>	区分		助成額 (上限額)	特定不妊治療	体外受精・顕微授精	150,000 円 (1回 採卵あり)			75,000 円 (1回 採卵なし)	一般不妊治療	人工授精	50,000 円 (年間)
	区分		助成額 (上限額)													
特定不妊治療	体外受精・顕微授精	150,000 円 (1回 採卵あり)														
		75,000 円 (1回 採卵なし)														
一般不妊治療	人工授精	50,000 円 (年間)														
	生活困窮者自立促進支援事業	35,468	35,468	<p>生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指し、岩見沢市生活サポートセンター「りんく」において、他の関係機関と連携した相談支援及び就労支援を実施するほか、直ちに一般的就労が困難な人に対し、就労準備支援や就労訓練を行う。</p> <p>さらに、貧困の連鎖からの脱却を目指し、生活保護世帯の中学生への学習支援を実施する。</p> <p style="text-align: right;">生活困窮者自立支援事業 33,229 千円 生活困窮者学習支援事業 2,239 千円</p>												

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・ 「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業



Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成27年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			27年度当初	26年度追加補正
環境部	環境対策事業	7,171	7,171	環境週間などのイベントをはじめ、地球温暖化防止に向けた普及啓発を通して、市民・事業者の環境保全に対する意識の高揚を図る。
	墓地霊園管理造成事業	208,625	208,625	墓地霊園の適正な管理運営と霊園造成工事を行う。 緑が丘霊園の拡張造成工事（墓所B(350区画)等の整備） （平成26年度から墓所A(256区画)供用開始） 187,717 千円
	※ ごみ処理対策事業	1,441,644	1,441,644	新ごみ処分場「いわみざわ環境クリーンプラザ」の供用開始とごみ有料化実施に伴う適正処理に向けた取組みを推進する。 【新規】 いわみざわ環境クリーンプラザの供用開始に伴う長期 包括的管理運営事業 769,252 千円 ごみ有料化実施に伴う不適正排出対策 19,508 千円
	※ ごみ減量化推進事業	55,103	55,103	ごみ処理三原則を基本に、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら、ごみの減量・再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進する。 【拡充】 ごみ減量化・再資源化の推進 36,820 千円 ごみ・リサイクルステーション設置支援 10,005 千円 （設置助成率を平成26・27年度のみ引上げ） (㊾) 7,280 千円 集団資源回収奨励金 6,300 千円 ごみのよりよい始末を進める市民会議活動支援 1,978 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

部名	事業名	総額	27年度	26年度	事業内容
			当初	追加補正	
農政部	※ 担い手・農業法人等育成支援事業	32,663	32,663		農業後継者の育成確保を図るため、新規参入者・新規学卒者・Uターン者等に対して、市独自の新規就農サポート事業の拡充を図るとともに、国の新規就農・経営継承総合支援事業の活用を努める。 また、玉ねぎなどの振興作物の生産に係る排水対策として有材・無材暗渠整備に対し支援する。  【新規】 農業後継者等育成支援事業（雇用就農等支援事業） 1,440 千円
	農業経営安定事業	24,393	24,393		国・道の融資制度に基づき、農業経営基盤強化資金等に対して利子補給を行うとともに、経営改善に意欲のある農業者に対して市単独の利子補給を行い、農業経営の安定化を図る。
	地産地消等所得向上対策事業	9,903	9,903		地産地消や道内、首都圏への販路拡大・ブランド化、農産物の付加価値向上へ向けた支援を進めるとともに、札幌圏アンテナショップ事業の充実を図り、農業所得の向上に努める。
	産地づくり推進事業	61,157	61,157		岩見沢産農産物の生産振興及び産地化を図るため、高収益作物の導入や基幹作物である玉ねぎの生産改善、農業経営の効率化に資する農業機械等の導入を支援する。
	鳥獣対策事業	12,877	12,877		有害鳥獣による農業被害等を防止するため、関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会と連携を図り、鳥獣被害防止に係る駆除など、被害の軽減に向けた対策を推進する。
	多面的機能支払・環境保全向上対策事業	640,048	640,048		農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成27年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	27年度		事 業 内 容
			当 初	追加補正	
農 政 部	用排水施設維持管理事業	351,735	351,735		排水機場及び農業排水路の適正な管理や緊急性の高いコルゲート管の改修整備を進め、農地防災・生産基盤の維持に努める。 コルゲート管改修整備 6か所 29,000 千円
経 済 部	※ 職業能力向上事業	11,056	11,056		岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。 また、技能者育成に取り組む企業への支援を実施する。 【新規】 技能者教育訓練助成金 8,460 千円
	商工金融円滑化事業	1,341,367	1,341,367		開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした融資や利子補給、保証料補給を行い、中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進する。
	※ 中心市街地活性化対策事業	64,777	64,777		「まちなか活性化計画」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者などと連携を図り、官民協働により、まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるなど、中心市街地の活性化を図る。 【拡充】 魅力ある店舗づくり支援事業補助金 15,000 千円 【拡充】 まちなか活性化アドバイザー派遣事業補助金 2,000 千円 【新規】 商店街再興戦略事業補助金 1,000 千円
	※ ポルタビル利用促進事業	341,976	341,976		中心市街地の核施設、「であえーる岩見沢」の魅力を高め、利用促進を図るとともに、周辺商店街への回遊につなげ、賑わいを創出する。 また、子育て支援機能拡充に合わせ、施設の大規模修繕を計画的に行い、施設の長寿命化や利用者の安全性、利便性の向上を図る。 【新規】 第1ポルタビル外壁改修工事 83,550 千円 【新規】 第1ポルタビル空調設備等改修工事 190,330 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

部名	事業名	総額	27年度	26年度	事業内容
			当初	追加補正	
経済部	観光振興事業	37,744	37,744		<p>岩見沢市観光協会などが主催するイベントや中心市街地の賑わいに繋がるイベントなどを支援するとともに、「岩見沢市観光振興ビジョン」に基づき、観光協会と連携・協力を図りながら、観光資源「たから」を最大限に活用し、多様化する観光客のニーズに対応した体験型、滞在型の観光に繋げる取組みを進める。</p> <p>また、岩見沢が映画のロケ地となったことを活用し、岩見沢の景観や食をPRしていくとともに、南空知の市町と連携を図りながら、サイクリングイベントに取り組み、広域観光の推進を図る。</p>
建設部	※ 除排雪事業	1,328,639	1,328,639		<p>冬期間における市民生活の安全・安心のため、通勤・通学や経済活動路線を速やかに確保するとともに、効率的な除排雪を行う。</p> <p>平成27年度は、除排雪機械の購入による除排雪体制の更なる強化を進める。</p> <p><b>【拡充】</b> 除排雪機械購入 <span style="float:right">139,310 千円</span></p> <p style="padding-left: 40px;">運搬排雪用ダンプトラック 2台増強 大型ロータリ除雪車 1台更新 小型ロータリ除雪車 1台更新 除雪専用車 1台更新</p>
	道路新設改良事業	1,887,000	1,887,000		<p>道路、橋梁等の整備を行う。</p> <p>道路改良舗装 主要路線：西川町中央線ほか6路線 その他の路線：52路線</p> <p>橋梁補修：3橋 側溝整備、防塵処理ほか</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

部名	事業名	総額	事業内容	
			27年度当初	26年度追加補正
建設部	まちづくり推進事業	9,565	9,565	都市計画マスタープランや緑の基本計画に基づく都市計画の用途地域や都市計画道路、公園等の計画的な見直しを行う。 都市計画マスタープラン等の計画策定より概ね10年を迎えることから、見直しに向けたこれまでの検証と検討すべき課題の整理を行う。
	駅前通整備促進事業	6,718	6,718	駅前通整備事業の進捗にあわせ、まちの顔となる街並み景観に配慮した街区形成に向けた地元組織の活動を支援する。
	ばらのまちづくり推進事業	9,824	9,824	北国のバラ園としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核としたバラによるまちづくりを進める。 市民団体との協働によるバラ街道の管理 バラ愛好家などの活動支援 バラの育成管理に関する知識の普及と人材の育成
	公園造成事業	113,388	113,388	老朽化した公園施設の計画的な更新やバリアフリー化を進める。 都市公園長寿命化対策 改築更新（わかさ公園 ほか） 都市公園安全・安心対策 バリアフリー化（にれの木公園） いわみざわ公園 バラ園内の植栽、排水整備等
	利根別原生林保全事業	25,012	25,012	利根別原生林の保全・活用を進める。 大正池の堤体復旧を進めるための水利権取得 基本構想に基づく整備の基本計画策定

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成27年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容		
			27年度当初	26年度追加補正	
建設部	街路事業	189,200	189,200		<p>都市計画マスタープランの交通環境の整備方針に基づく中心軸（1条通及び駅前通）、都市内ループ道路（西20丁目通）及び地域間連携ルート（東17丁目通）の整備を行う。</p> <p>1条通及び駅前通街路事業 66,500 千円 電線共同溝・歩道整備ほか</p> <p>西20丁目通街路事業 106,700 千円 用地・物件補償・載荷盛土ほか</p> <p>東17丁目通街路事業 16,000 千円 用地確定測量ほか</p>
	※市営住宅建設事業	509,507	434,858	74,649	<p>市営住宅の建設・改修・改善などを行う。</p> <p>市営住宅建設工事 栗沢栄団地（2か年事業の1年目） 鉄筋コンクリート造3階建2棟48戸</p> <p>【新規】ストック改善工事 13,760 千円 美園団地2棟32戸</p> <p>【新規】市営住宅解体工事 7,950 千円 万字幸栄団地1棟4戸、北村栄団地2棟4戸</p> <p>【新規】市営住宅設計委託 33,438 千円 2条団地1棟20戸</p> <p>◆26年度追加補正 【新規】長寿命化改善工事 74,649 千円 6条東団地1棟24戸</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成27年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	27年度	26年度	事業内容
			当初	追加補正	
教育部	教育情報システム化推進事業	23,718	23,718		ICTを活用した教育の情報化を推進するとともに、教育情報の積極的な提供、並びに登下校時における児童の安全・安心の確保に努める。
	※小学校校舎等管理事業	171,638	171,638		小学校の施設の維持管理や計画的な設備の更新・整備等を行い、教育環境の充実を図る。  【新規】 志文小学校校地環境整備事業 128,182 千円 志文小学校のグラウンドや駐車場等の整備を行う。
	※小学校校舎等耐震化事業	797,665	797,665		子どもたちが安心して学習等のできる教育環境の整備を行うため、校舎等の耐震診断調査結果に基づいた耐震補強工事等を行う。  【新規】 南小学校 563,976 千円 耐震補強工事を行うとともに、建物の耐久性や機能を高める長寿命化改修工事を実施 【新規】 東小学校 107,363 千円 耐震補強工事を実施 【新規】 幌向小学校 111,100 千円 耐震補強工事を実施
	※特別支援教育推進事業	38,649	38,649		心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた、適切な就学支援を行う。  【拡充】 特別支援教育支援員の増員 25人 31,873 千円 ( ㊸ 23人 28,842 千円)

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成27年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容		
			27年度当初	26年度追加補正	
教育部	※ 教育指導振興事業	7,040	7,040		新しい時代を拓く児童生徒の生きて働く学力の確実な定着及び心豊かで健全な成長を促す教育指導の充実を図り、「子どもが輝く岩見沢の教育づくり」を推進する。 【拡充】 いじめ問題対策連絡協議会等の設置 385千円
	※ 教育支援センター事業	14,096	14,096		【新規】 教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラースーパーバイザー、医療アドバイザーによる教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援する。 スクールソーシャルワーカー活用事業 630千円 教育相談事業 3,569千円 登校支援ステップアップ事業 9,897千円
	市民の学び支援事業	9,448	9,448		生涯学習センターを拠点として、「いわなびチャレンジスクール」や「いわみざわ市民大学」の開催など、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に学習機会の充実を図るとともに、情報発信、相談体制の充実、指導者育成に努め、市民の学習活動への支援を行う。
	※ 子ども・子育て支援事業	27,048	27,048		「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを中心とした子育て相談等や子育て短期支援を実施するほか、ファミリーサポート支援者の育成に取り組み、子どもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努める。 【新規】 子育て短期支援事業 648千円 【新規】 ファミリー・サポート事業 460千円
	保育所入所運営事業	1,040,186	1,040,186		認可保育所の運営費を負担するとともに、延長保育などの特別保育事業を実施する。また、18歳未満の子から数えて第3子目以降の園児に係る保育料を市単独施策として無料とする。 保育料無料化の実施 57,405千円 ( ㊾ 50,114千円)

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業



部名	事業名	総額	事業内容							
			27年度当初	26年度追加補正						
教育部	※ 病児・病後児保育運営事業	18,665	18,665	<b>【新規】</b> 子どもの病気の回復期まで、保護者が仕事等により家庭で保育ができない場合に専用施設で一時的に保育を行う。 病児 市立総合病院院内保育園併設 病後児 東保育園併設						
	児童療育事業	5,044	5,044	「つみき園」等の市内通所支援事業所に通園する子どもや未通園の子どもに対し、個別に相談や指導を行うとともに、療育の推進のため、「子ども発達支援センター事業」を実施する。						
	産前産後ヘルパー事業	6,748	6,748	産前産後の子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減し、安心して出産を迎え子育てができるよう、妊娠届時から出産後1年以内の期間、ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を行う。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>利用回数</td> <td>上限20回</td> </tr> <tr> <td>1回のサービス時間</td> <td>2時間</td> </tr> <tr> <td>利用料</td> <td>無料</td> </tr> </table>	利用回数	上限20回	1回のサービス時間	2時間	利用料	無料
	利用回数	上限20回								
	1回のサービス時間	2時間								
	利用料	無料								
※ 子育て支援拠点整備事業	445,300	445,300	<b>【拡充】</b> であえーる岩見沢に、子育て支援関連機能を集約するとともに、屋内型の遊び場を整備し、子ども・子育て支援の拠点づくりを行う。							
※ 栗沢地域子育て施設等整備事業	30,600	30,600	<b>【新規】</b> 栗沢地域の子育て支援や地域交流の活性化を目指し保育所と幼稚園を一体的に運営する施設を整備するための基本設計・実施設計を行う。							
幼稚園就園特例奨励事業	8,560	8,560	18歳未満の子から数えて、第3子目以降の幼稚園の園児に係る入園料及び保育料を市単独施策として助成する。							

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成27年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			27年度当初	26年度追加補正
教育部	※ 留守家庭児童対策事業	66,693	66,693	【拡充】 児童館等15か所で放課後児童クラブを設置運営し、留守家庭児童の健全育成を図る。 また、開設時間を延長し、子育てと仕事等の両立を支援する。
	ブックスタート事業	1,884	1,884	赤ちゃんと保護者が絵本を通して心ふれあうひとときを持つきっかけを届けるとともに、そのフォローアップとして3歳未満の乳幼児を対象に絵本の読み聞かせなどを行うベビカフェを実施する。
栗沢支所	栗沢地区整備事業	377,743	377,743	老朽化が進んでいる栗沢支所庁舎を地域の防災拠点としての活動を担える庁舎として、平成28年度からの供用開始に向け現在の支所敷地内に整備する。 また、栗沢駅前広場は歩道と車道を区分するとともに、駐車場等を設け、コミュニティ広場として活用できるよう整備する。  栗沢支所新庁舎建設事業 333,816 千円 栗沢駅前広場整備事業 43,927 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成27年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容		
			27年度当初	26年度追加補正	
水道部	送水管・配水管整備事業 (水道事業会計)	999,007	999,007		送水管整備 L=800m (φ75mm) 配水管整備 L=6,875m (φ50mm～φ600mm) 事業統合関連 L= 300m (φ200mm・φ250mm) 施設耐震化 第1配水池2号池耐震補強 第2配水池緊急遮断弁設置 最上配水池外1耐震診断
	量水器整備事業 (水道事業会計)	197,373	197,373		量水器整備 計画取替 5,844 個 新設置等 326 個
	※ 下水道築造事業 (下水道事業会計)	1,204,505	1,174,505	30,000	汚水普及促進 汚水管整備 L=322m (φ200mm・φ800mm) 汚水樹設置 37箇所 浸水対策 利根別川2号雨水幹線築造 L=135m (φ700mm) 幾春別川3号雨水幹線築造 樋門1箇所 L=20m (φ2,400mm) 改築更新 第1中継ポンプ場改築 南光園処理場機械電気設備改築 南光園処理場汚泥処理設備改築 管路改築・更新 L=240m (φ600mm) 【新規】 汚水処理施設共同整備事業 (MICS) 基本設計 ◆26年度追加補正 浸水対策 利根別川2号雨水幹線築造 L=50m (φ600mm～φ1,000mm)

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成27年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容								
			27年度当初	26年度追加補正							
市立病院	医療機械器具等整備事業 (病院事業会計)	403,835	403,835		医療機器の整備を計画的に実施。平成27年度はマルチスライスX線CT装置ほか43品目を整備する。  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>総合病院</td> <td>40品目</td> <td>379,832千円</td> </tr> <tr> <td>栗沢病院</td> <td>4品目</td> <td>24,003千円</td> </tr> </table>	総合病院	40品目	379,832千円	栗沢病院	4品目	24,003千円
	総合病院	40品目	379,832千円								
	栗沢病院	4品目	24,003千円								
消防事務組合	※消防庁舎建設事業	79,117	79,117		【新規】 消防力の強化を図るため、新消防庁舎建設に向けた設計等を行う。						
	※消防救急デジタル無線整備事業	429,250	429,250		【新規】 使用期限を迎える現行のアナログ方式による消防救急無線をデジタル方式に移行する。 (アナログ方式の使用期限 平成28年5月31日)						
	消防車両整備事業	45,473	45,473		安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>高規格救急自動車(栗沢支署)</td> <td>1台</td> <td>34,712千円</td> </tr> <tr> <td>小型動力ポンプ付積載車(美流渡地区消防団)</td> <td>1台</td> <td>10,761千円</td> </tr> </table>	高規格救急自動車(栗沢支署)	1台	34,712千円	小型動力ポンプ付積載車(美流渡地区消防団)	1台	10,761千円
高規格救急自動車(栗沢支署)	1台	34,712千円									
小型動力ポンプ付積載車(美流渡地区消防団)	1台	10,761千円									

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「26年度追加補正」は、26年度補正予算で予算計上し、27年度で執行する事業

# 平成27年度予算の概要

## 【 資 料 編 】

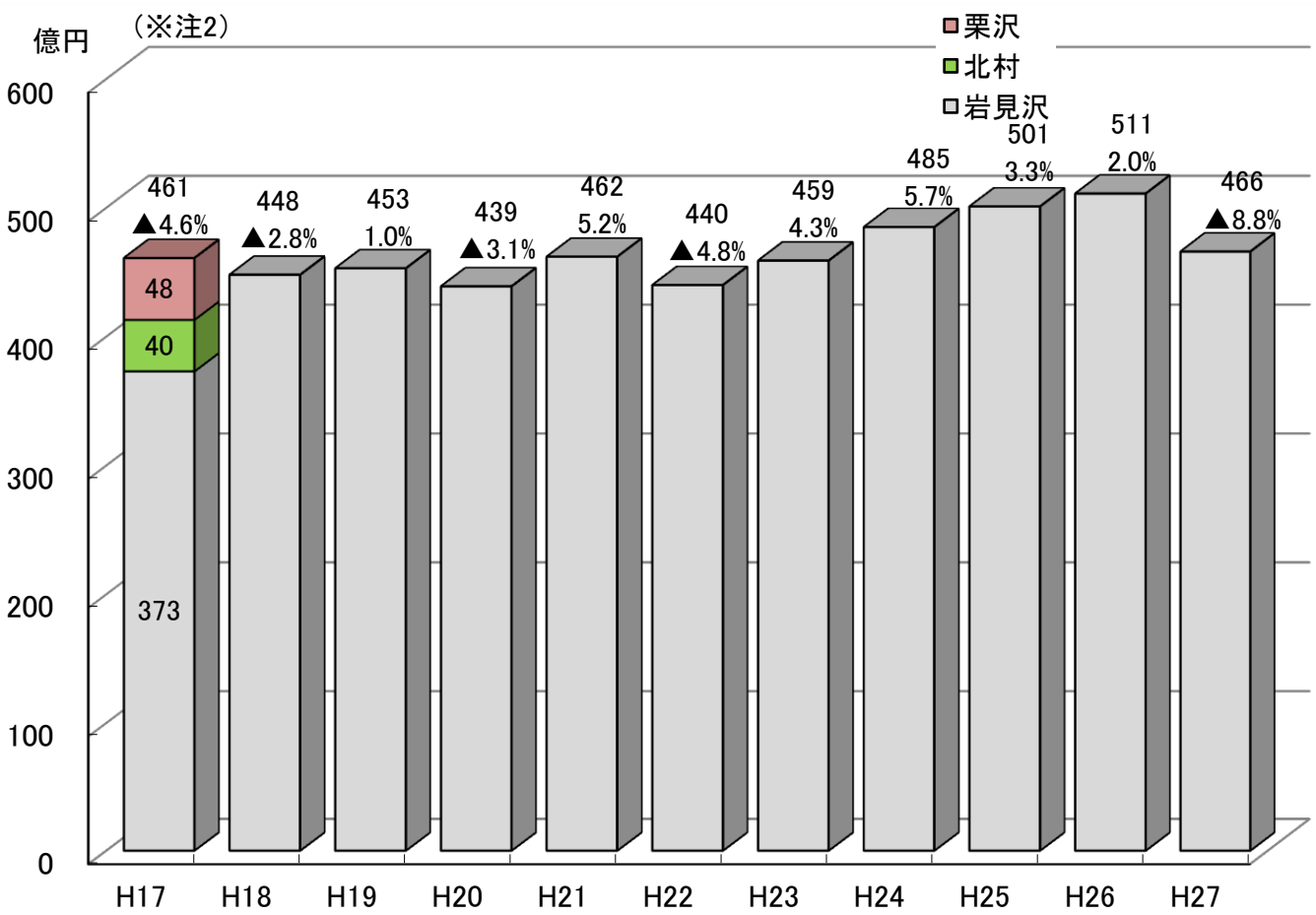
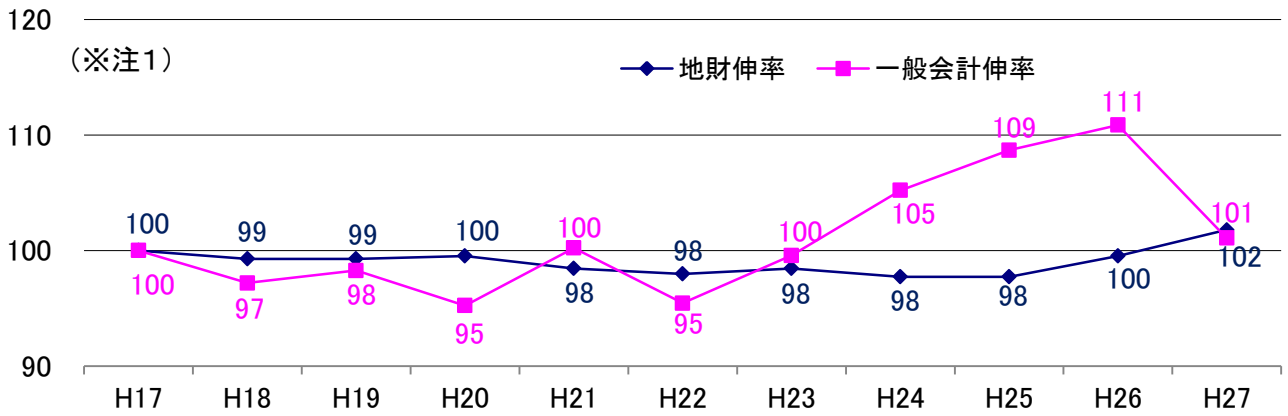
この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。

したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

# I 予算規模

平成27年度一般会計予算額 **466億円**  
 (前年度比 ⑤511億円、▲45億円、▲8.8%)  
 (地方財政計画 +2.3%)

《予算規模（一般会計当初予算）の推移》 ※3市町村合算ベース



※注1 折れ線グラフは平成17年度を100とした場合の推移  
 ※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸び率

## Ⅱ 歳入歳出

### 1 歳入歳出の内訳

(単位：千円、%)

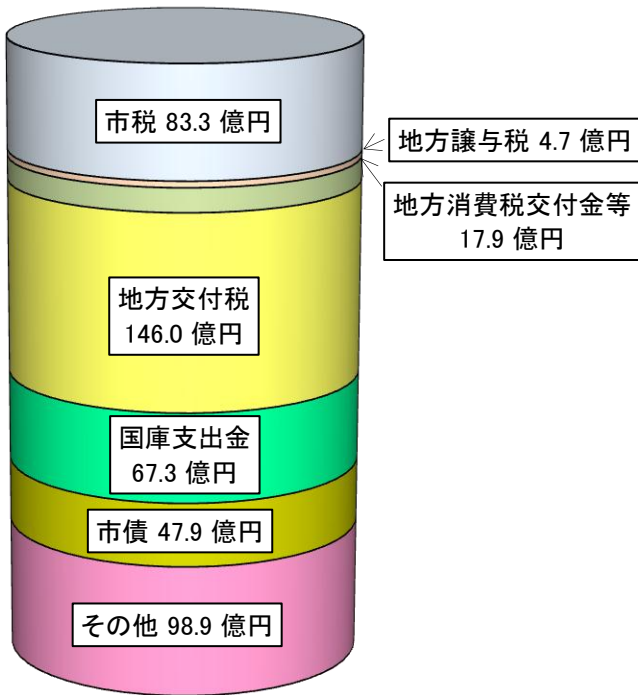
区 分		平成 26 年 度		平成 27 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
歳 入	市 税	8,386,000	16.4	8,325,000	17.9	▲ 61,000	▲ 0.7
	地 方 譲 与 税	487,100	1.0	474,600	1.0	▲ 12,500	▲ 2.6
	利 子 割 交 付 金	17,000	0.0	18,800	0.0	1,800	10.6
	配 当 割 交 付 金	18,100	0.0	20,200	0.0	2,100	11.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,100	0.0	9,100	0.0	6,000	193.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	998,600	2.0	1,610,000	3.5	611,400	61.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,800	0.0	18,200	0.0	2,400	15.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,800	0.1	72,200	0.2	26,400	57.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	594	0.0	517	0.0	▲ 77	▲ 13.0
	地 方 特 例 交 付 金	27,100	0.1	29,200	0.1	2,100	7.7
	地 方 交 付 税	15,200,000	29.7	14,600,000	31.3	▲ 600,000	▲ 3.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,400	0.0	14,600	0.0	▲ 800	▲ 5.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	901,380	1.8	767,558	1.6	▲ 133,822	▲ 14.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	733,871	1.4	916,196	2.0	182,325	24.8
	国 庫 支 出 金	7,321,923	14.3	6,725,705	14.4	▲ 596,218	▲ 8.1
	道 支 出 金	2,337,264	4.6	2,970,542	6.4	633,278	27.1
	財 産 収 入	187,910	0.4	226,247	0.5	38,337	20.4
	寄 附 金	5,063	0.0	5,063	0.0	0	0.0
	繰 入 金	1,492,545	2.9	1,254,809	2.7	▲ 237,736	▲ 15.9
	繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	3,929,550	7.7	3,753,463	8.1	▲ 176,087	▲ 4.5	
市 債	8,974,900	17.6	4,787,000	10.3	▲ 4,187,900	▲ 46.7	
計	51,100,000	100.0	46,600,000	100.0	▲ 4,500,000	▲ 8.8	
歳 出	議 会 費	309,240	0.6	301,185	0.6	▲ 8,055	▲ 2.6
	総 務 費	6,209,041	12.2	4,444,016	9.5	▲ 1,765,025	▲ 28.4
	民 生 費	14,535,763	28.4	14,851,530	31.9	315,767	2.2
	衛 生 費	6,570,836	12.9	3,624,062	7.8	▲ 2,946,774	▲ 44.8
	労 働 費	43,226	0.1	35,424	0.1	▲ 7,802	▲ 18.0
	農 林 水 産 業 費	1,316,653	2.6	1,891,668	4.1	575,015	43.7
	商 工 費	1,959,013	3.8	2,056,359	4.4	97,346	5.0
	土 木 費	6,488,980	12.7	6,546,626	14.0	57,646	0.9
	消 防 費	1,144,346	2.2	1,359,853	2.9	215,507	18.8
	教 育 費	4,951,499	9.7	4,417,292	9.5	▲ 534,207	▲ 10.8
	公 債 費	4,980,401	9.7	4,652,655	10.0	▲ 327,746	▲ 6.6
	諸 支 出 金	2,341,002	4.6	2,169,330	4.7	▲ 171,672	▲ 7.3
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	計	51,100,000	100.0	46,600,000	100.0	▲ 4,500,000	▲ 8.8

## 2 歳入歳出の構成

総額 **466** 億円

前年度比 ㊦511億円、▲45億円 (▲8.8%)

歳 入



市税 83.3 億円 (17.9%)  
前年度比 ㊦83.9億円、▲0.6億円 (▲0.7%)

地方譲与税 4.7 億円 (1.0%)  
前年度比 ㊦4.9億円、▲0.2億円 (▲2.6%)

地方消費税交付金等 17.9 億円 (3.8%)  
前年度比 ㊦11.4億円、+6.5億円 (+57.1%)

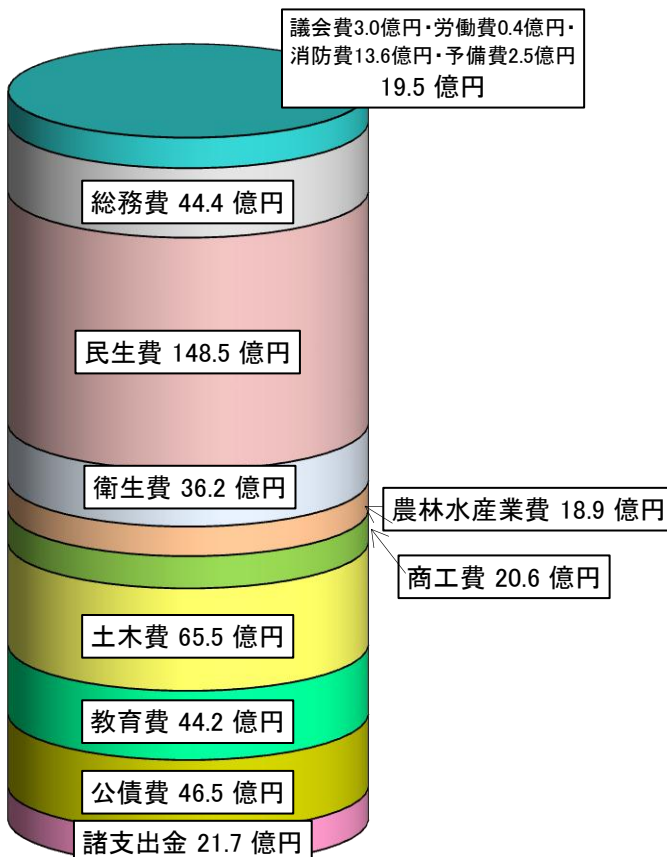
地方交付税 146.0 億円 (31.3%)  
前年度比 ㊦152.0億円、▲6.0億円 (▲3.9%)

国庫支出金 67.3 億円 (14.4%)  
前年度比 ㊦73.2億円、▲5.9億円 (▲8.1%)

市債 47.9 億円 (10.3%)  
前年度比 ㊦89.7億円、▲41.8億円 (▲46.7%)

その他 98.9 億円 (21.3%)  
前年度比 ㊦95.9億円、+3.0億円 (+3.2%)

歳 出



議会費、労働費、消防費、予備費  
19.5 億円 (4.1%)  
前年度比 ㊦17.5億円、+2.0億円 (+11.4%)

総務費 44.4 億円 (9.5%)  
前年度比 ㊦62.1億円、▲17.7億円 (▲28.4%)

民生費 148.5 億円 (31.9%)  
前年度比 ㊦145.3億円、+3.2億円 (+2.2%)

衛生費 36.2 億円 (7.8%)  
前年度比 ㊦65.7億円、▲29.5億円 (▲44.8%)

農林水産業費 18.9 億円 (4.1%)  
前年度比 ㊦13.2億円、+5.7億円 (+43.7%)

商工費 20.6 億円 (4.4%)  
前年度比 ㊦19.6億円、+1.0億円 (+5.0%)

土木費 65.5 億円 (14.0%)  
前年度比 ㊦64.9億円、+0.6億円 (+0.9%)

教育費 44.2 億円 (9.5%)  
前年度比 ㊦49.5億円、▲5.3億円 (▲10.8%)

公債費 46.5 億円 (10.0%)  
前年度比 ㊦49.8億円、▲3.3億円 (▲6.6%)

諸支出金 21.7 億円 (4.7%)  
前年度比 ㊦23.4億円、▲1.7億円 (▲7.3%)



### 3 性質別予算一覧

(単位：千円、%)

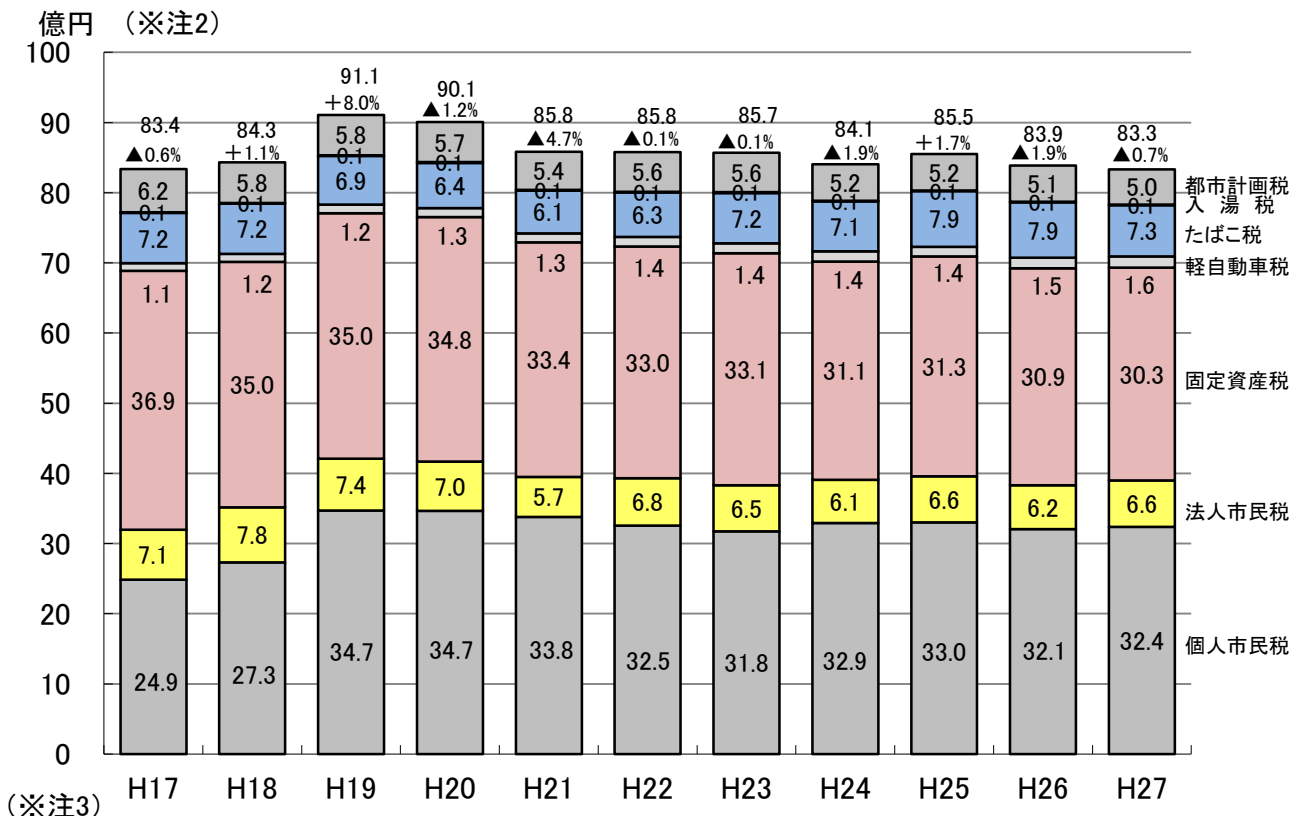
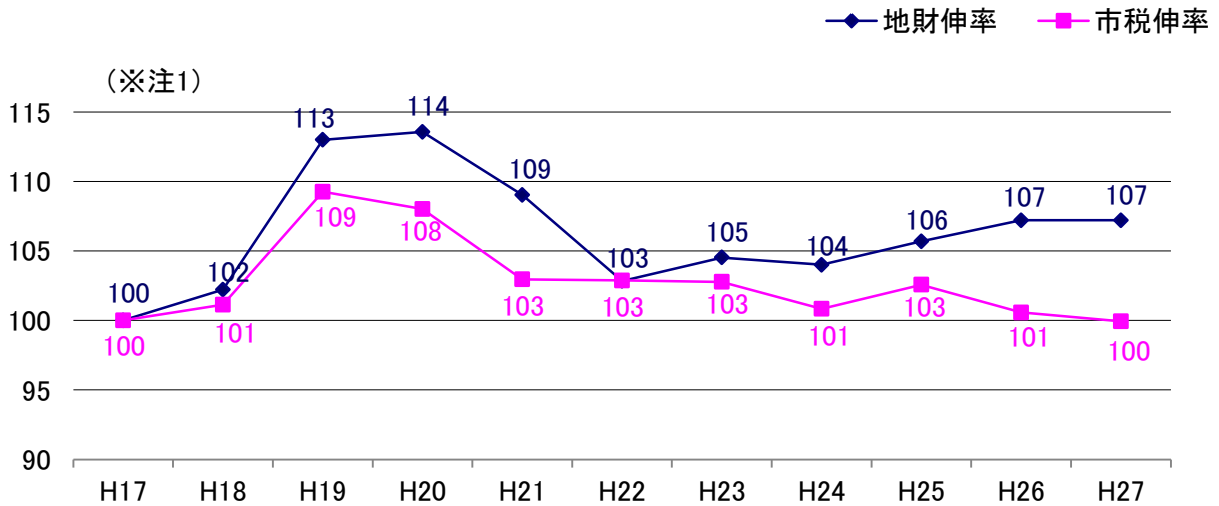
区 分		平成 26 年 度		平成 27 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
一般財源	市 税	8,386,000	16.4	8,325,000	17.9	▲ 61,000	▲ 0.7
	地 方 譲 与 税	487,100	1.0	474,600	1.0	▲ 12,500	▲ 2.6
	地 方 交 付 税	15,200,000	29.7	14,600,000	31.3	▲ 600,000	▲ 3.9
	財 政 調 整 基 金	740,000	1.4	700,000	1.5	▲ 40,000	▲ 5.4
	臨 時 財 政 対 策 債	1,457,300	2.9	1,245,500	2.7	▲ 211,800	▲ 14.5
	そ の 他	1,273,006	2.5	1,971,090	4.2	698,084	54.8
	小 計	27,543,406	53.9	27,316,190	58.6	▲ 227,216	▲ 0.8
特定財源	国 庫 支 出 金	7,321,923	14.3	6,725,705	14.4	▲ 596,218	▲ 8.1
	道 支 出 金	2,337,264	4.6	2,970,542	6.4	633,278	27.1
	市 債	7,517,600	14.7	3,541,500	7.6	▲ 3,976,100	▲ 52.9
	そ の 他	6,379,807	12.5	6,046,063	13.0	▲ 333,744	▲ 5.2
	小 計	23,556,594	46.1	19,283,810	41.4	▲ 4,272,784	▲ 18.1
計		51,100,000	100.0	46,600,000	100.0	▲ 4,500,000	▲ 8.8
義務的経費	人 件 費	5,099,311	10.0	5,016,079	10.8	▲ 83,232	▲ 1.6
	扶 助 費	9,252,853	18.1	9,232,408	19.8	▲ 20,445	▲ 0.2
	公 債 費	4,987,403	9.8	4,656,985	10.0	▲ 330,418	▲ 6.6
	小 計	19,339,567	37.9	18,905,472	40.6	▲ 434,095	▲ 2.2
その他の経費	物 件 費	5,722,131	11.2	6,400,707	13.7	678,576	11.9
	維 持 補 修 費	1,853,101	3.6	1,787,779	3.9	▲ 65,322	▲ 3.5
	補 助 費 等	4,911,324	9.6	5,361,629	11.5	450,305	9.2
	繰 出 金	4,102,966	8.0	4,291,373	9.2	188,407	4.6
	積 立 金	2,301,413	4.5	45,903	0.1	▲ 2,255,510	▲ 98.0
	投 資 及 び 出 資 金	40,000	0.1	48,600	0.1	8,600	21.5
	貸 付 金	3,678,540	7.2	3,507,740	7.5	▲ 170,800	▲ 4.6
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	小 計	22,859,475	44.7	21,693,731	46.5	▲ 1,165,744	▲ 5.1
投 資 的 経 費	8,900,958	17.4	6,000,797	12.9	▲ 2,900,161	▲ 32.6	
計		51,100,000	100.0	46,600,000	100.0	▲ 4,500,000	▲ 8.8

### Ⅲ 歳入の状況

#### 1 市 税

平成27年度当初予算額 **83.3億円**  
 (前年度比 ②83.9億円、▲0.6億円、▲0.7%)  
 (地方財政計画：市町村税 +0.5%)

〔平成17年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※注1 折れ線グラフは平成17年度を100とした場合の推移  
 ※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率  
 ※注3 平成17～25年度は決算額

## 2 地方交付税

平成27年度当初予算額 146.0億円

(前年度比 ㊦152.0億円、▲6.0億円、▲3.9%)

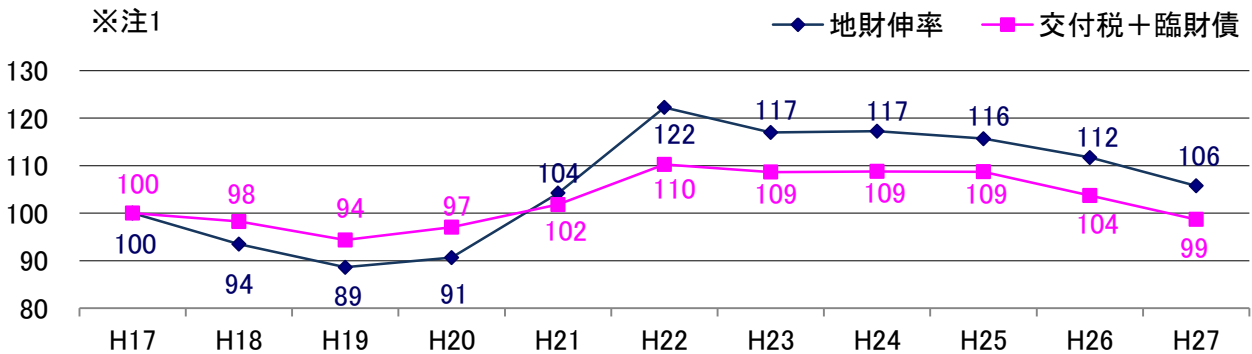
(地方財政計画 ▲0.8%)

区分	平成26年度	平成27年度	増減率	地財伸率
地方交付税	152.0億円	146.0億円	▲3.9%	▲0.8%
臨時財政対策債	14.6億円	12.5億円	▲14.5%	▲19.1%
計	166.6億円	158.5億円	▲4.9%	▲5.3%

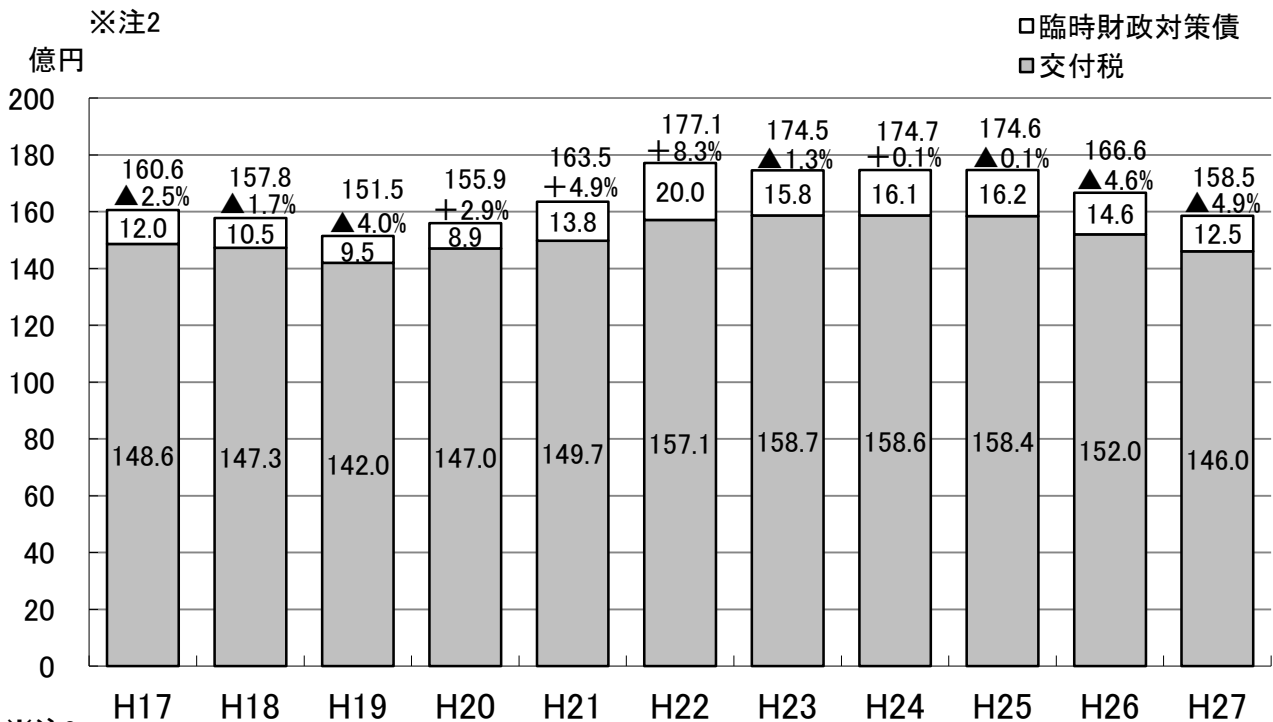
※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成17年度からの推移〕※3市町村合算ベース

※注1



※注2



※注3

※注1 折れ線グラフは平成17年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率

※注3 平成17~25年度は決算額

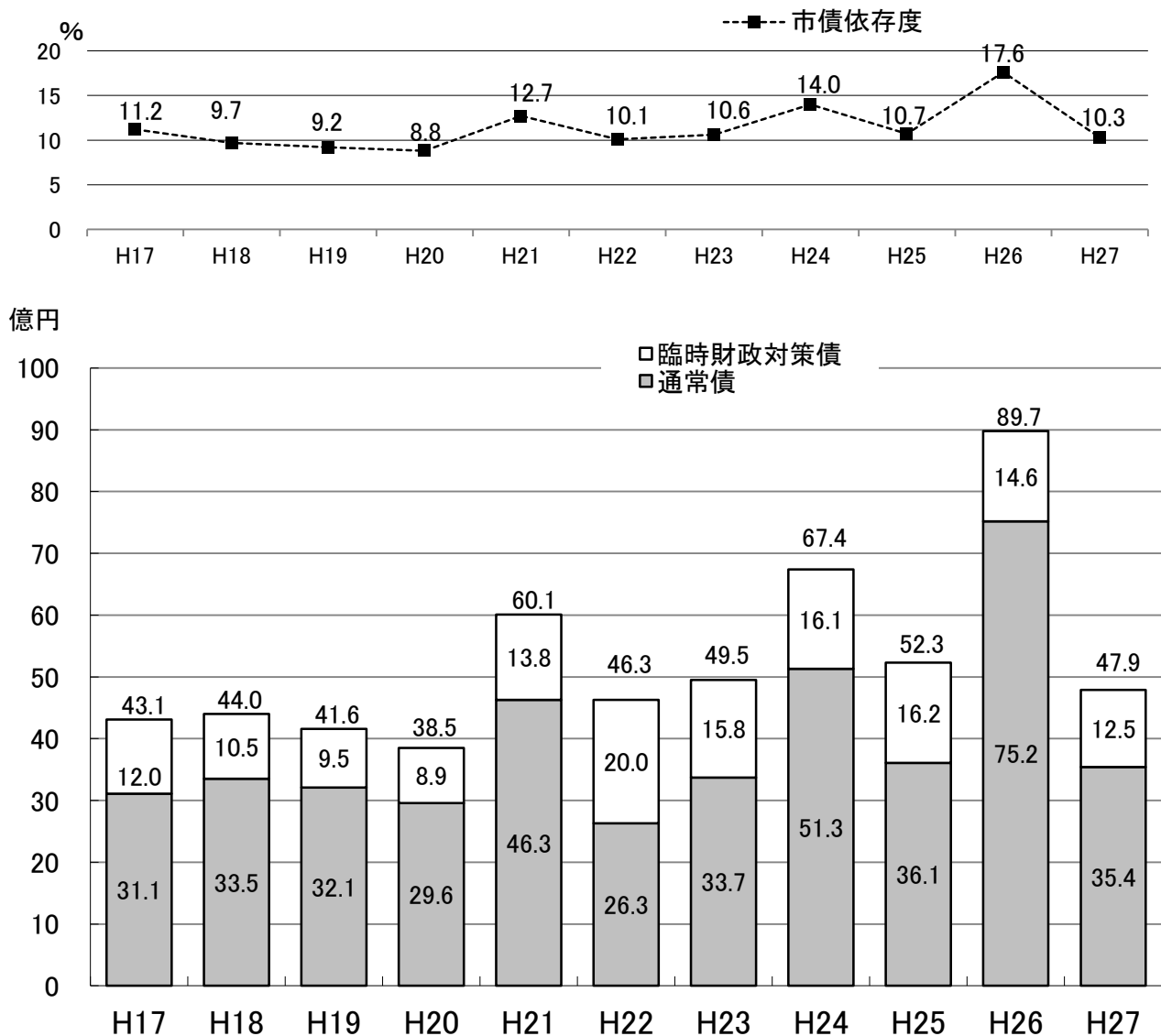
### 3 市 債

平成27年度当初予算額	47.9億円
(前年度比	Ⓣ89.7億円、 ▲41.9億円、 ▲46.7%)
市債依存度	10.3%

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
通 常 債	75.2億円	35.4億円	▲39.7億円	▲52.9%
臨時財政対策債	14.6億円	12.5億円	▲2.1億円	▲14.5%
計	89.7億円	47.9億円	▲41.9億円	▲46.7%

※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成17年度からの推移〕 ※3市町村合算ベース



※平成17～25年度は決算額

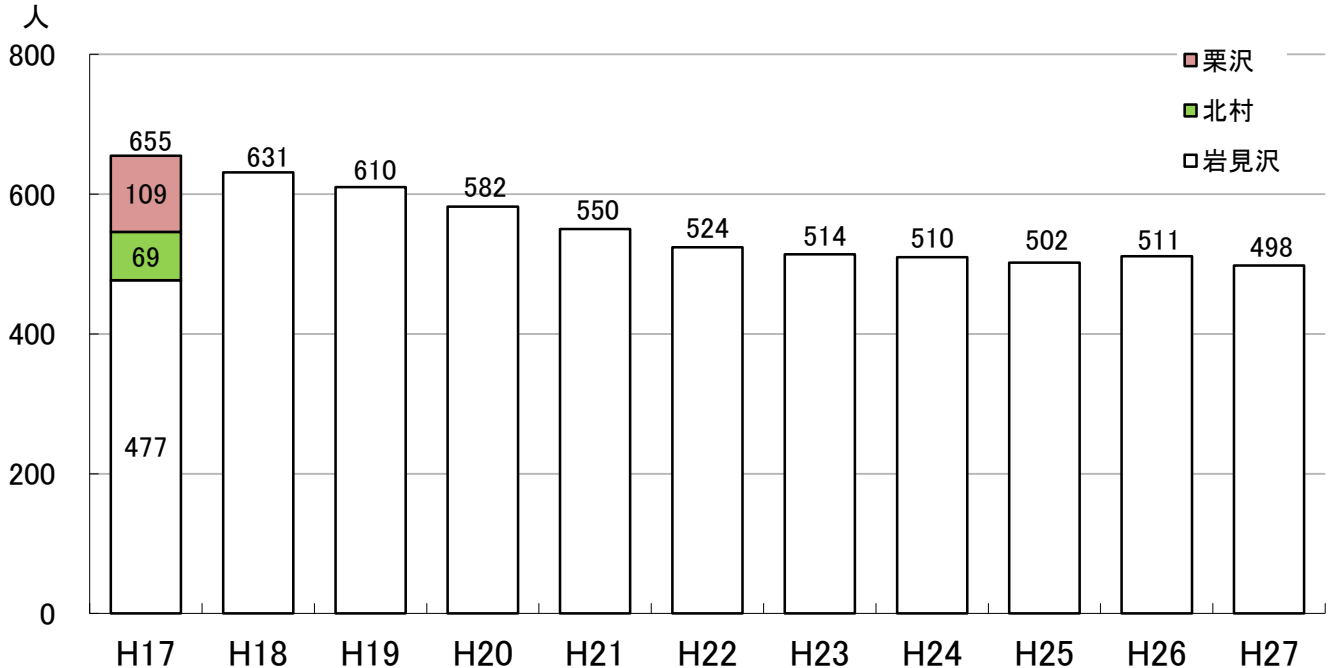
## IV 歳出の状況

### 1 義務的経費

#### (1) 人件費

■平成27年度職員数(一般会計ベース)	498人
(前年度比)	②511人 ▲13人、▲2.5%
※平成17年655人⇒平成27年498人 ▲157人	10年間で▲24.0%

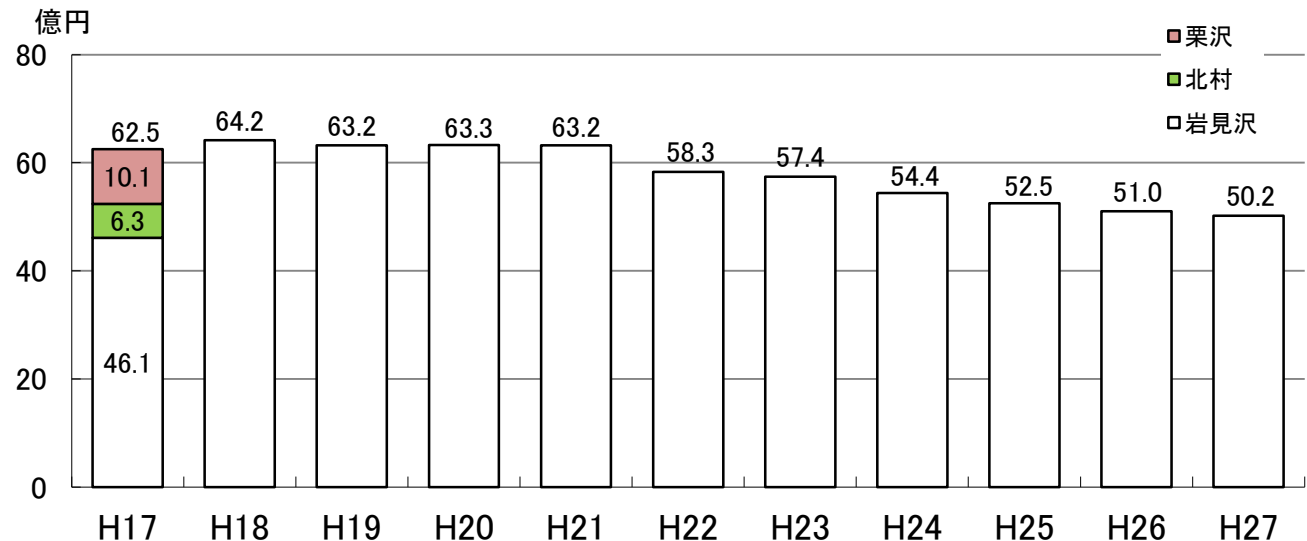
〔平成17年度からの推移〕 ※3市町村合算ベース



※平成17～25年度は決算職員数

■平成27年度人件費(一般会計ベース)	50.2億円
(前年度比)	②51.0億円、▲0.8億円、▲1.6%
※平成17年62.5億円⇒平成27年50.2億円 ▲12.3億円	10年間で▲19.7%

〔平成17年度からの推移〕 ※3市町村合算ベース



※平成17～25年度は決算額

## (2) 扶助費

■平成27年度当初予算額

92.3億円

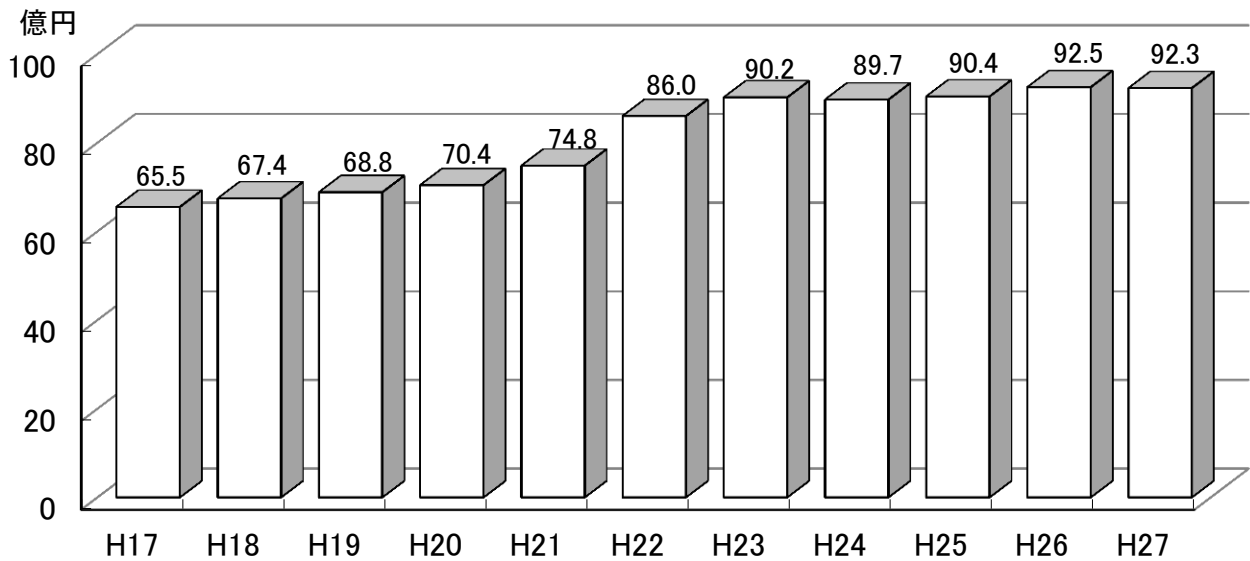
(前年度比

Ⓣ92.5億円、

▲ 0.2億円、

▲ 0.2%)

〔平成17年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成17～25年度は決算額

## (3) 公債費

■平成27年度当初予算額

46.6億円

〔元金：41.1億円 利子：5.5億円〕

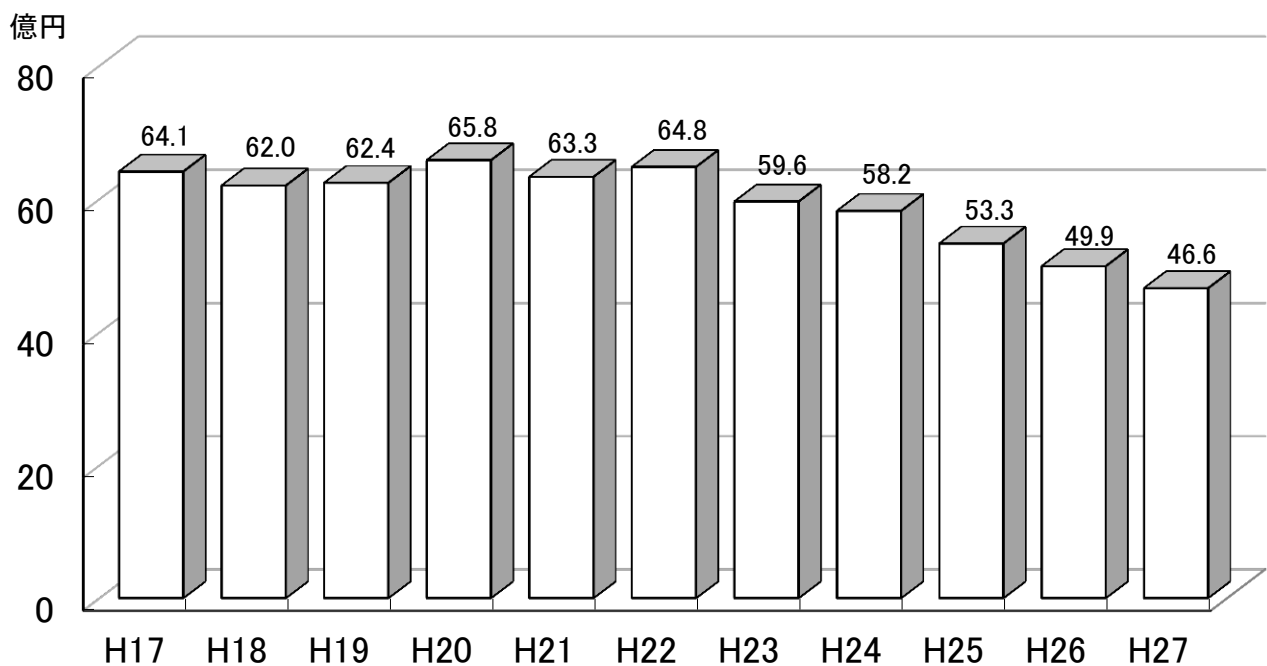
(前年度比

Ⓣ49.9億円、

▲ 3.3億円、

▲ 6.6%)

〔平成17年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成17～25年度は決算額

## 2 投資的経費

### ■平成27年度当初予算額

60.0億円

(前年度比 ②689.0億円、▲29.0億円、▲32.6%)

〔補助事業 20.6億円 単独事業 39.4億円〕

(前年度比 ②643.4億円、▲22.8億円 ②645.6億円、▲6.2億円)

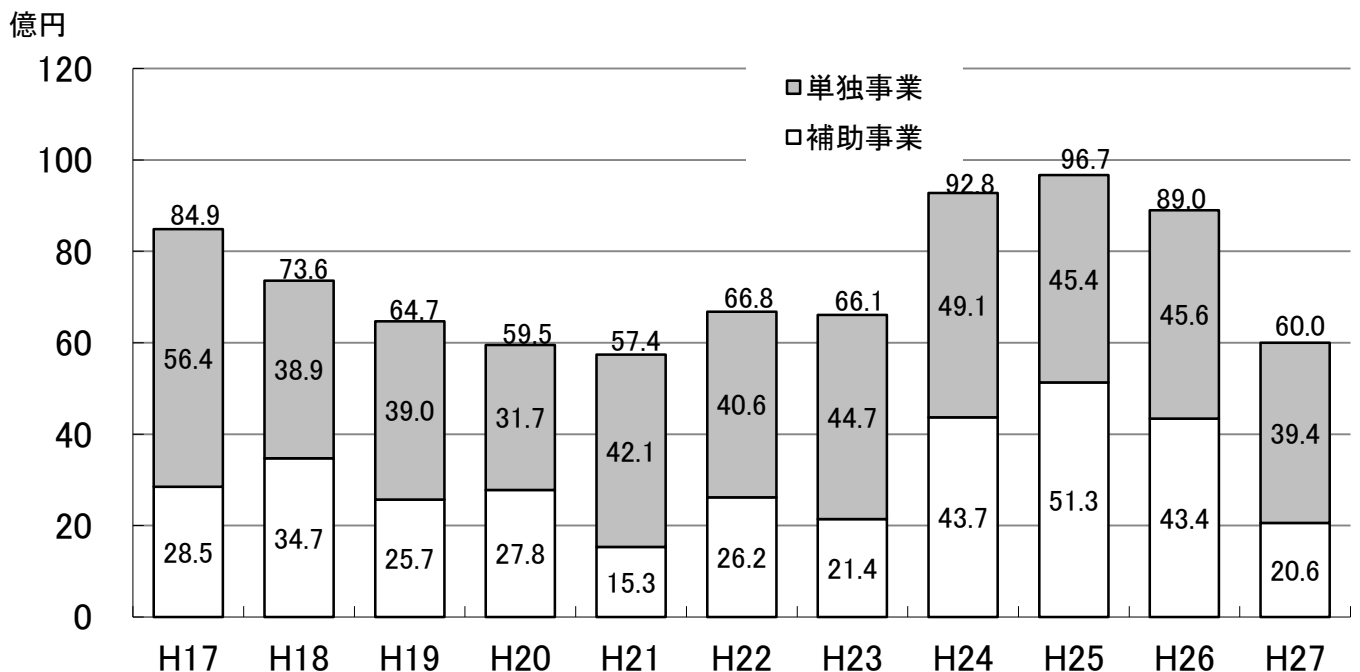
※全会計(一般会計、特別会計及び企業会計)の投資的経費に、除排雪事業や市営住宅・学校の修繕にかかる経費など土木・建設事業に類する事業の総額

当初予算に前年度追加補正(繰越事業)の実施年度分事業費を含めた総額で比較した場合

②6当初予算110億円+24億円(国の②5補正) =134億円

②7当初予算92億円+1億円(繰越明許) =93億円

〔平成17年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成17~25年度は決算額

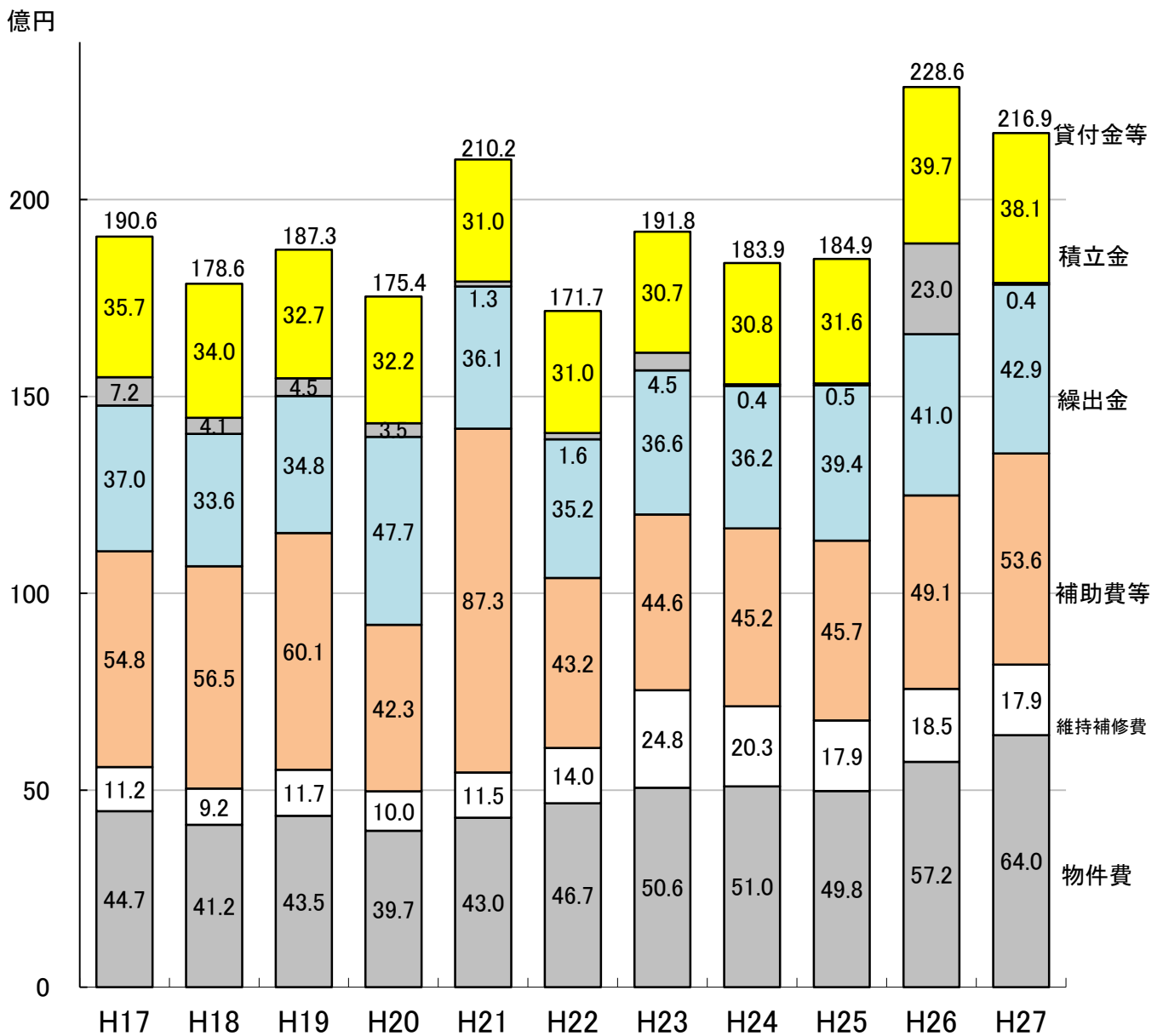
### ■部別内訳表

(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
総務部	69,401	20,529	▲48,872	▲70.4
企画財政部	188,459	342,107	153,648	81.5
健康福祉部	70,057	15,893	▲54,164	▲77.3
環境部	3,610,011	199,619	▲3,410,392	▲94.5
農政部	206,920	176,498	▲30,422	▲14.7
経済部	30,513	280,636	250,123	819.7
建設部	2,987,731	2,914,254	▲73,477	▲2.5
教育委員会	1,699,086	1,547,844	▲151,242	▲8.9
その他	38,780	503,417	464,637	1,198.1
計	8,900,958	6,000,797	▲2,900,161	▲32.6

### 3 その他の経費

■ 平成27年度当初予算額		216.9億円			
物件費	②⑥ 57.2 億円	⇒	②⑦ 64.0 億円	前年度比	+6.8億円 +11.9%
維持補修費	②⑥ 18.5 億円	⇒	②⑦ 17.9 億円	前年度比	▲ 0.7億円 ▲ 3.5%
補助費等	②⑥ 49.1 億円	⇒	②⑦ 53.6 億円	前年度比	+4.5億円 +9.2%
繰出金	②⑥ 41.0 億円	⇒	②⑦ 42.9 億円	前年度比	+1.9億円 +4.6%
積立金	②⑥ 23.0 億円	⇒	②⑦ 0.4 億円	前年度比	▲ 22.6億円 ▲ 98.0%
貸付金等	②⑥ 37.2 億円	⇒	②⑦ 35.6 億円	前年度比	▲ 1.6億円 ▲ 4.4%
予備費	②⑥ 2.5 億円	⇒	②⑦ 2.5 億円	前年度比	0.0億円 0.0%
<b>計</b>	<b>②⑥ 228.6 億円</b>	<b>⇒</b>	<b>②⑦ 216.9 億円</b>	<b>前年度比</b>	<b>▲ 11.7億円 ▲ 5.1%</b>



※平成17～25年度は決算額

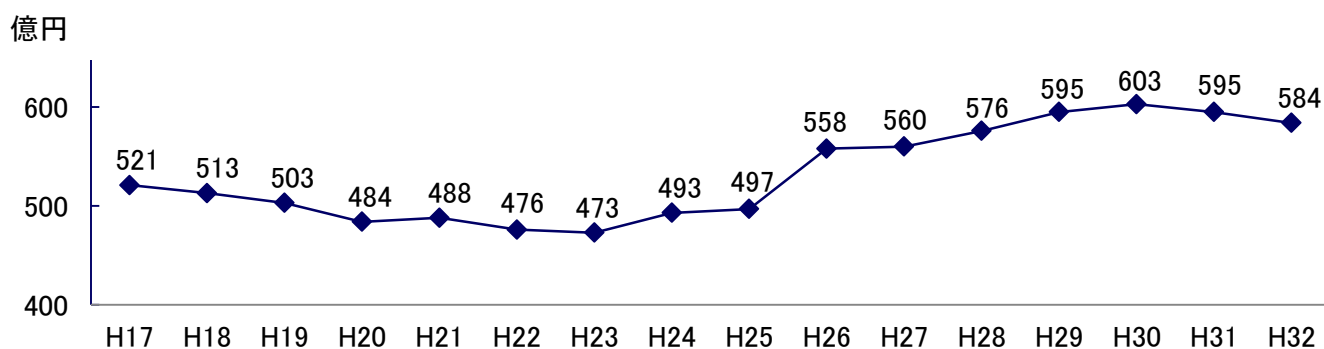


## 4 市債残高

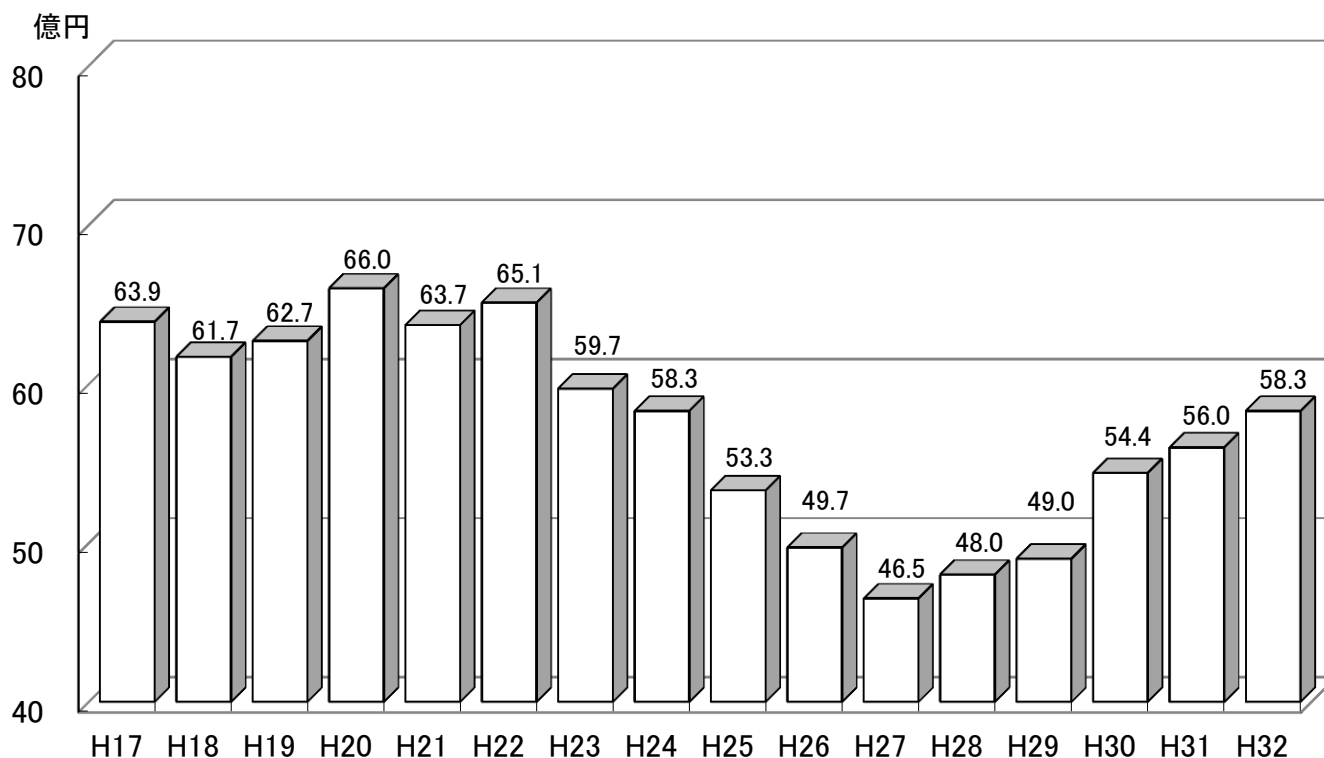
### 市債残高

平成27年度末見込額（うち交付税措置分321億円：57.1%）	約 560億円
（前年度 ⑳ 約 558億円）	
（市民1人当たり）	約 65万円
（前年度 ⑳ 約 63万円）	

### 【市債残高の推移】



### 【公債償還費の推移】



※平成17～25年度は決算額

※平成27年度以降の市債発行額については、普通建設事業の推移を踏まえたベースで推計

## V 各種財政指標

### 1 財政指標

#### (1) 経常収支比率

※財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高い。

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	91.9	92.2	88.4	92.8	94.0	92.5	93.5	95.0
道内都市平均	92.0	90.8	87.9	90.3	90.5	90.8		

#### (2) 財政力指数（3か年平均）

※標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す。

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	0.408	0.402	0.383	0.372	0.366	0.370	0.372	0.377
道内都市平均	0.441	0.437	0.420	0.407	0.398	0.398		

### 2 健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率

早期健全化基準 約12% 財政再生基準 20%

※福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を市税等の財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示す。（一般会計等）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

#### (2) 連結実質赤字比率

早期健全化基準 約17% 財政再生基準 30%

※すべての会計の赤字と黒字を合算して、その団体としての全体の資金の不足の程度を把握するため、市税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す。（一般会計等＋公営事業会計）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

#### (3) 実質公債費比率（3か年平均）

早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

※借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	13.5	14.0	13.4	12.6	12.0	10.6	8.9	7.5
道内都市平均	16.1	15.5	14.9	14.2	13.4	12.9		

#### (4) 将来負担比率

早期健全化基準 350% 財政再生基準 —

※地方公共団体の一般会計の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

（一般会計等＋公営企業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	64.5	55.1	45.6	43.0	43.4	41.7	49.3	52.1
道内都市平均	176.1	162.5	140.8	134.8	121.4	112.3		

### 3 資金不足比率

※公営企業の資金不足を公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示す。

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
と畜場費	—	—	—	—	—	—	—	—
公設卸売市場費	—	—	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業費	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地等造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
企業用地造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 「—」表示は資金不足が生じていないことを表す

## VI 各種基金の状況

平成27年度末残高見込 134.8億円

(前年度比 ㊟146.1億円、 ▲ 11.3億円、 ▲ 7.8%)

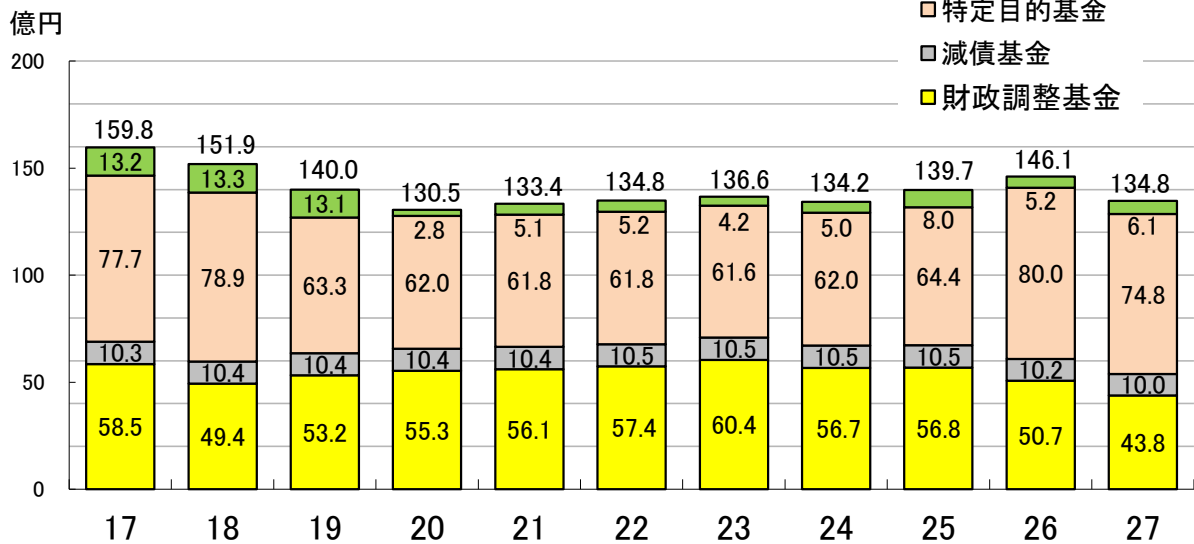
うち財政調整基金 43.8億円

(前年度比 ㊟50.7億円、 ▲ 6.9億円、 ▲ 13.6%)

(単位：百万円)

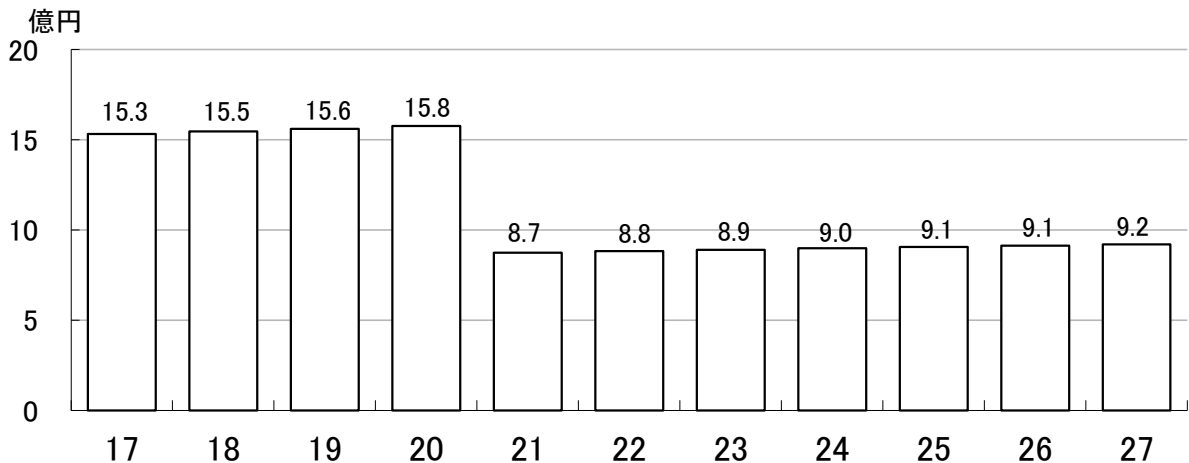
区 分	平成26年度末現在高見込	平成27年度末現在高見込	摘 要
財 政 調 整 基 金	5,068	4,379	
減 債 基 金	1,025	1,003	
その他特定目的基金	8,000	7,483	恩給基金ほか18基金
定 額 運 用 基 金	519	613	このほか一般会計への貸付金 753百万円
計 a	14,612	13,478	
備 荒 資 金 組 合 納 付 金 b	913	921	
合 計 a+b	15,525	14,399	

### 【基金の推移】



※平成17～25年度は決算額

### 【備荒資金組合納付金の推移】



※平成17～25年度は決算額